

# 第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会

令和5年2月20日(月)13:00~15:00  
レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

## － 次 第 －

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

(1)プラン推進委員会委員意見の反映状況について

(2)令和5年度当初予算案について

4 閉 会

## 「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	団体・役職名	氏名	備考
1	八鹿酒造株式会社 代表取締役社長	麻生 益直	
2	日出町社会福祉協議会 子育て支援課長	阿部 敬子	欠席
3	株式会社みょうばん湯の里 代表取締役	飯倉 里美	
4	日本労働組合総連合会大分県連合会 会長	石本 健二	
5	一般社団法人ゆれる 代表	小笠原 順子	
6	一般社団法人NINAU 代表理事	岡野 涼子	欠席
7	丸果大分大同青果株式会社 代表取締役社長	小野 秀幸	
8	株式会社ネオマルス 代表取締役	甲斐 武彦	
9	一般財団法人セブンイレブン記念財団 九重ふるさと自然学校 代表	川野 智美	
10	株式会社GREEN CIRCLE 取締役社長	神鳥 絵里	
11	大分大学 学長	北野 正剛	欠席
12	弁護士法人 清源法律事務所 代表者 社員弁護士	清源 万里子	欠席
13	大分県社会福祉協議会 会長	草野 俊介	
14	久大林産株式会社 代表取締役	工藤 洋一	
15	株式会社AGC 代表	黒田 春麗	
16	株式会社玉の湯 代表取締役	桑野 和泉	
17	大分県医師会 会長	河野 幸治	
18	株式会社大分銀行 取締役頭取	後藤 富一郎	

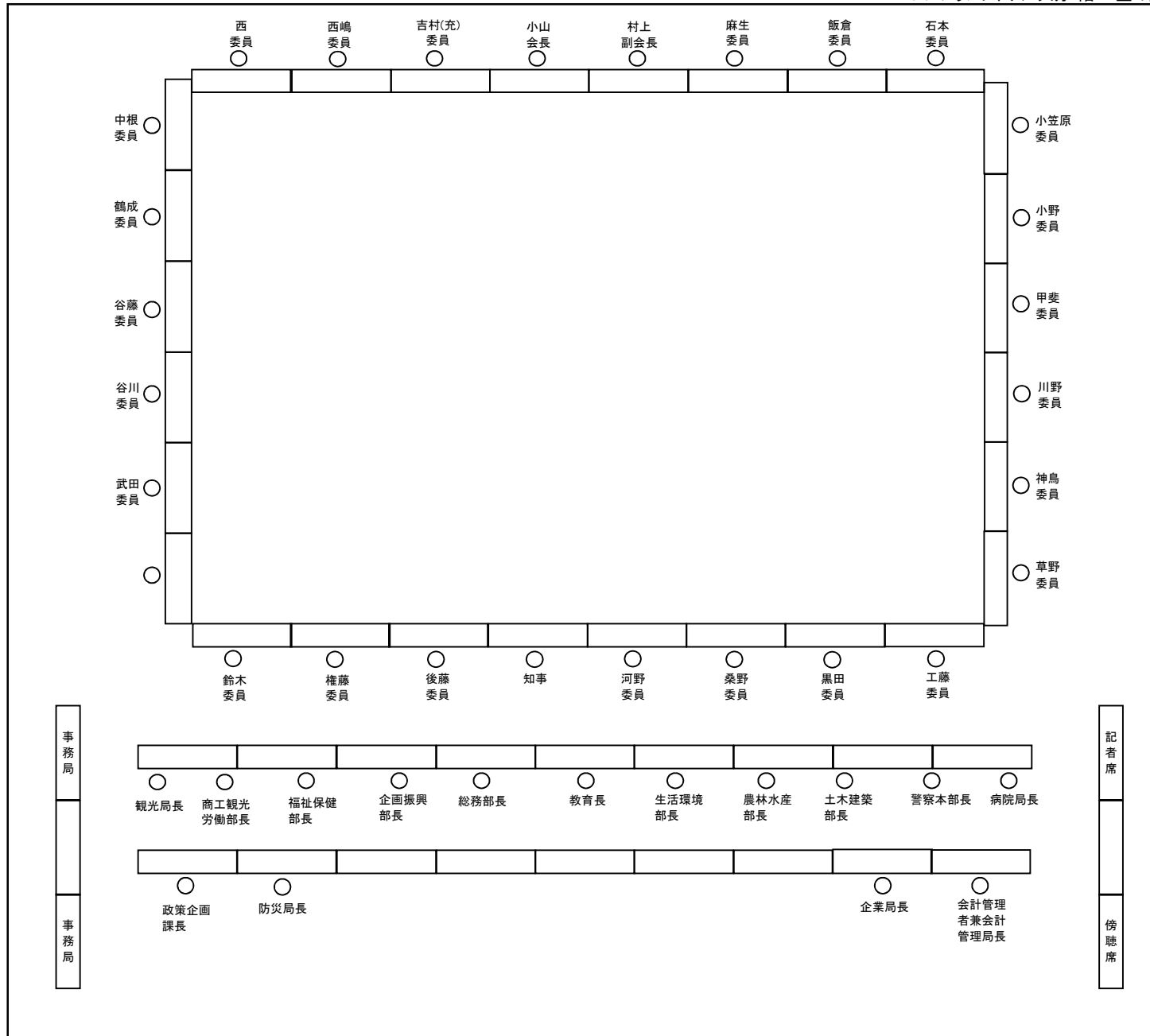
No.	団体・役職名	氏名	備考
19	大分県私学協会 理事長	小山 康直	
20	株式会社豊和銀行 取締役頭取	権藤 淳	
21	有限会社お花屋さんぶんご清川 取締役	鈴木 恵	
22	株式会社モノリス 代表取締役	武田 喜一郎	
23	特定非営利活動法人 地域ひとネット 代表理事	谷川 真奈美	
24	ENEOS株式会社 大分製油所長	谷藤 和正	
25	大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター 次長・教授	鶴成 悦久	
26	大分県漁業協同組合 代表理事組合長	中根 隆文	
27	株式会社西石油 代表取締役社長	西 貴之	
28	ニシジマ精機株式会社 代表取締役社長	西嶋 真由企	
29	合同会社アイ・ジー・シー 代表社員	宮脇 恵理	欠席
30	FIG株式会社 代表取締役社長	村井 雄司	欠席
31	社会福祉法人シンフォニー 理事長	村上 和子	
32	NPO法人denk-pause 代表	八坂 千景	欠席
33	Yamaide Art Office株式会社 代表取締役社長	山出 淳也	欠席
34	日本文理大学 学長室長・教育推進センター長・工学部教授	吉村 充功	
35	大分県商工会議所連合会 会長	吉村 恭彰	欠席

## 県関係者名簿

No.	団体・役職名	氏 名
1	大分県知事	広瀬 勝貞
2	企業局長	磯田 健
3	病院局長	井上 敏郎
4	教育長	岡本 天津男
5	警察本部長	種田 英明
6	総務部長	若林 拓
7	企画振興部長	大塚 浩
8	福祉保健部長	山田 雅文
9	生活環境部長	高橋 強
10	商工観光労働部長	利光 秀方
11	農林水産部長	佐藤 章
12	土木建築部長	島津 恵造
13	会計管理者兼会計管理局長	廣末 隆
14	生活環境部防災局長	岡本 文雄
15	商工観光労働部理事兼審議監兼観光局長	秋月 久美
16	企画振興部政策企画課長	石井 聖治

# 「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 配席図

レンブラントホテル大分2階 二豊の間



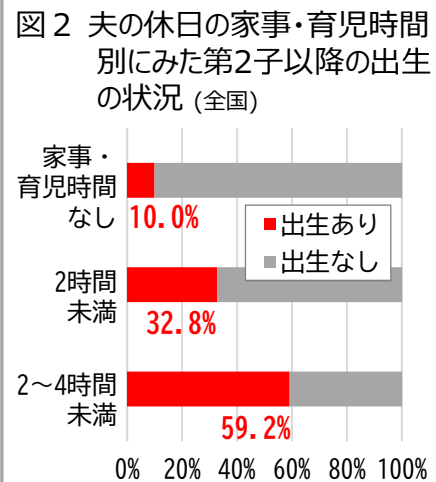
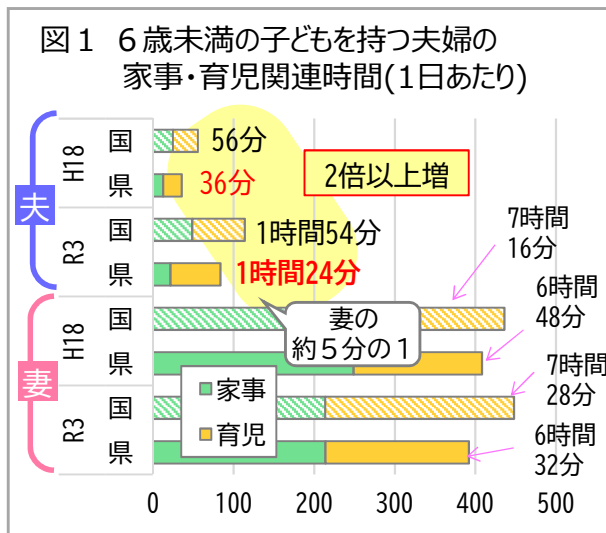
# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

資料 1

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
【安心】 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～				
<ul style="list-style-type: none"> <li>夫が育児に関わる事が第2、3子の出生につながる。男性の育休は、たった1か月でも人生を変えと言われる。男性の育児参画は、女性の不安・負担の軽減となり、家庭の安定につながる。今後もより一層、男性の育休取得に取り組んでもらいたい。</li> <li>男性の育児参画が進むことで、併発が予想されるパパの産後鬱等のメンタルケアにも取り組んでもらいたい。(R4)</li> </ul>	おおいた子育て 応援スクラム事業	16,783	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性の育児参画の推進に向け、啓発冊子「楽しむイクボン」の配布、イクボス宣言企業の拡大等を進めるとともに、子育てパパ応援講座等を通じて、父親同士のコミュニティづくりを進めるなど、父親が子育てに悩み、孤立しないための支援に引き続き取り組む。</li> </ul>	福祉 保健部

## 1. 課題

- 夫の家事時間  
15年前から2倍以上増加しているが、妻との差は依然大きい  
→ **妻の負担が大きい** (図1)
- 夫の家事・育児時間が**2時間以上** → **約6割が第2子以降を出生** (図2)



[出典]総務省 社会生活基本調査、厚労省 成年者縦断調査(2015年)

## 2. 対応

### (1) イクボスの推進

**対象** 企業の経営者や管理職・管理職候補者

- イクボスセミナーの開催  
改正育児介護休業法の制度概要など
- イクボス宣言企業の開拓 (R4.12時点 117社)
- 専用サイト「おおいたイクボス宣言」の活用 (イクボス企業の紹介など)



### (2) 男性の子育て力向上

**対象** 育休中や育休予定、結婚予定の男性、新入社員等

- 妊娠・出産・育児に関する知識や育児体験談の動画作成・配信
- 夫婦のための家事・育児役割分担表、パパの育休期間スケジュール表の普及・啓発
- パパ同士が悩みなどを共有できるコミュニティを築く連続講座の開催



# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
【安心】 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～				
<p>・若年女性の都市部への流出を防ぐことが大事。福祉医療人材は少子高齢化で人員不足が予測されている分野で、かつ、若い女性の雇用の多い分野。学生への修学資金の貸与の対象人員を増やすことは、人口増と人材確保の両面で有効である。</p> <p>(R4)</p>	<p>福祉・介護人材確保対策事業</p> <p>看護職員確保総合対策事業</p>	<p>60,970</p> <p>238,791</p>	<p>・介護職員初任者研修資格の取得支援は、研修生の県内就業に大いに役立っており、R5年度は更なる促進に向け、助成人数を60人拡大し100人とする。また、県内施設への就労につながる介護福祉士等修学資金については、外国人優先枠の創設により貸与枠を5増加させ39人とする。</p> <p>・R4年度に貸与枠を20拡大した看護師等修学資金についても、充足率の低い地域の中核病院を新たに対象枠として10増加させ90人とする。</p>	福祉 保健部

介護職員

1. 課題 R7の需要推計 26,360人、R7の供給推計 25,086人  
⇒ 不足 1,274人

2. 対応

(1) 初任者研修資格取得助成

対象者 研修終了後、県内事業所に就職した者 +60人 (計100人)

助成額 補助率1/2 → 2/3 (上限3万円 → 4万円)

無資格の求職者に対し研修受講を促すことで、事業者との雇用のミスマッチを解消

(2) 修学資金貸付

対象者 介護福祉士養成施設の外国人留学生 +5人創設〔優先枠〕(計39人)

貸付額 上限1,680千円(2年間)  
～5年間勤務で返還免除



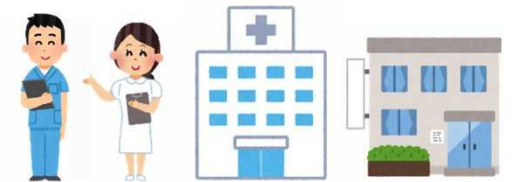
介護職を目指す学生を増加させ、卒業後の県内就労・定着の促進

看護職員

1. 課題 R7の需要推計 22,287人、R2の職員数 21,326人  
⇒ 不足 961人

2. 対応

(1) 修学資金貸付



対象者 看護師の充足率の低い地域中核病院※(平均65.2%)  
への就職を希望する学生 +10人創設 (計90人)  
※病床数200床以上の場合も対象とする。

貸付額 432千円※(1年間)×年数 ※看護師・民間養成施設の場合  
～5年間勤務で返還免除

看護学生の県内就職を促進、看護人材の地域偏在の改善

# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【安心】 3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現</b>				
<p>・先日、就労支援のコンサルタントの方から説明を受けて、障がい者の方が得られる年収や、現状に愕然とした。私を含む企業側の理解が十分ではないために、受けられる支援や雇用できる環境づくりを行っていなかったことを知った。人手不足で困っている農業生産法人などで取り入れられる農福連携についても、知識不足であったことを痛感しているのので、広く周知して欲しい。</p> <p>(R4)</p>	障がい者就労環境づくり推進事業	69,941	<p>・県では、県内6か所に配置している障がい者雇用アドバイザーが企業を訪問し、仕事の切り出しや支援制度の活用など、障がい者雇用に関する相談対応や助言を行っており、R5年度は1名増員し企業訪問等の体制充実を図る(7→8人)。</p> <p>・また、R3年度から、障がい者雇用に関する企業の理解を図るため、定期情報誌「ともに働く」を発行し、企業や支援機関における障がい者雇用の先進事例や、職場で生き生きと働く障がい者の思いや姿を発信。</p> <p>・農福連携についても、振興局と連携して農家と事業所のマッチングを支援するほか、アグリ就労アドバイザーを事業所に派遣し、栽培技術の指導や販路拡大を引き続き支援していく。</p>	<p>福祉 保健部</p> <p>農林 水産部</p>
	障がい者工賃等向上支援事業	21,267		
	農福連携推進事業	4,575		

## 1. 現状

- 障がい者雇用率 2.61% (全国7位)  
雇用実人数は4年連続増加し、R4は過去最高

## 2. 課題

障がい者の雇用機会を拡大する制度改正への対応

- 雇用率算定対象の拡大** (R6.4.1~)  
週10時間以上20時間未満の精神障がい者、  
重度身体障がい者、重度知的障がい者
- 法定雇用率の段階的引上げ**

	法定雇用率	対象企業
現行	2.3%	従業員43.5人以上
R6.4~	2.5%	// 40.0人以上
R8.7~	2.7%	// 37.5人以上

## 3. 対応

### (1) 障がい者と企業のマッチング支援体制の強化

- 障がい者雇用支援アドバイザー+1名(計8人)、定着支援アドバイザー8人  
企業と人材のマッチング、企業へのアドバイス、就職後の障がい者や企業の相談対応等

### (2) 就労支援事業所の経営力の強化

- B型に加え新たにA型事業所に対し経営の専門家を派遣  
事業戦略に対するアドバイスや商品開発を支援

### (3) 広報誌「ともに働く」の発行

- 障がい者雇用の先進事例や、職場で働く障がい者の思いや姿を発信

### (4) 農福連携のためのアグリ就労アドバイザーの派遣

- 農家と事業所のマッチングや、栽培技術の指導や販路拡大を支援



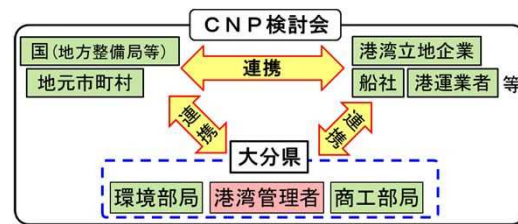
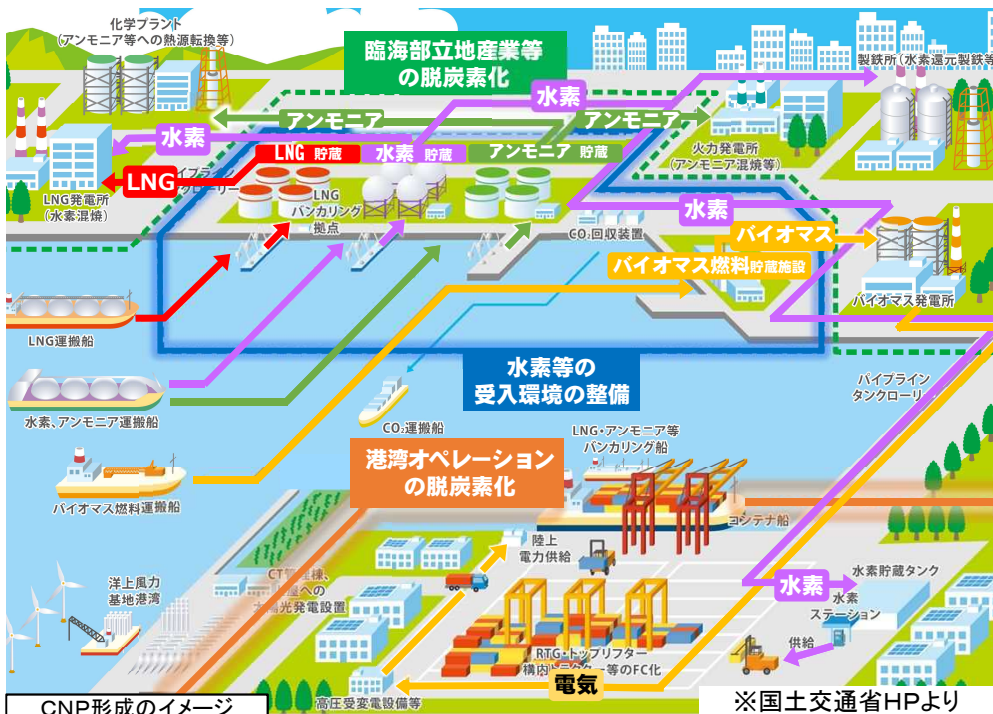
障がい者雇用の促進、就労継続支援事業所利用者の工賃・賃金向上

# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
【安心】 4 恵まれた環境の未来への継承(カーボンニュートラルポート)				
<p>・港湾を整備する上で、「脱炭素」というキーワードに大きな可能性を感じる。九州の東の玄関口として、単に船だけの施設ではなく、脱炭素に繋がる取り組みを加えることで大きく変わっていくのではないかと。</p> <p>・こういった動きを取り込んで政策を展開していただきたい。(R2)</p>	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	20,000	<p>・国は2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。本県でも、ものづくり未来会議等で議論を進めている。</p> <p>・国土交通省は、物流産業の拠点である港湾について、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルポートの形成を促進している。</p> <p>・県ではこれに対応するため、国、市に加え、港湾立地企業や荷役事業者等で構成される検討会を組織し、R4年に大分港と津久見港でカーボンニュートラル形成に向けた検討に着手。</p> <p>・港湾地域のカーボンニュートラルは、港湾管理者だけでなく、商工観光労働部や生活環境部と連携して進める。</p>	土木 建築部

港湾は、サプライチェーンの拠点かつ産業が集積する空間であり、運輸、製造業等の活動の場として機能  
⇒港湾の脱炭素化の取り組みを推進することで、産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献

CNP検討会ではCNP形成計画策定マニュアル(国交省)に基づく下表の項目を検討



**大分港**  
第1回 令和4年3月25日  
第2回 令和4年12月21日

**津久見港**  
第1回 令和4年8月9日  
第2回 令和5年2月15日

検討会構成員  
日本製鉄/ENEOS  
昭和電工/九州電力  
港運協会/商工会議所 等

検討会構成員  
太平洋セメント/古手川産業  
戸高鉱業社/港運協会  
商工会議所 等

CNP形成に向けた主な検討事項	
項目	内容
CNP形成計画における基本的事項	計画期間、目標年次、対象範囲、CNP形成に向けた方針
温室効果ガス排出量の試算	エネルギー使用量等からCO2排出量を試算
水素・燃料アンモニア等供給目標及び供給計画	次世代エネルギーの需要量を試算し、供給に必要な施設規模や配置を検討(岸壁、貯蔵タンク等)
温室効果ガスの削減目標、削減計画	目標年次(2030、2050)におけるCO2削減目標・計画を設定
港湾・産業立地競争力の向上に向けた方策	・環境面での港湾の競争力強化策 ・産業立地競争力強化策
ロードマップ	温室効果ガス削減計画等に係るロードマップ
推進・進捗管理体制	検討会を活用し定期的な進捗管理



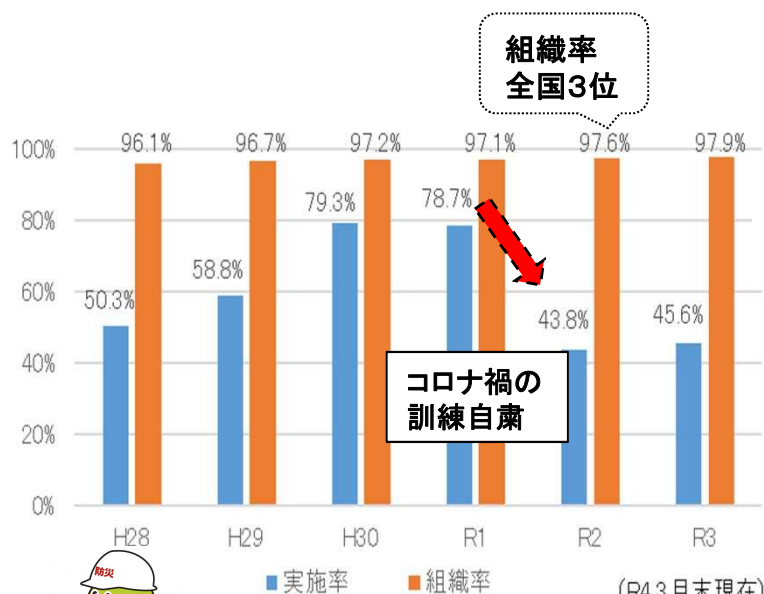
・R5年度より県北・県南の物流拠点である中津港・佐伯港においてもCNP形成に向けた検討を開始



# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

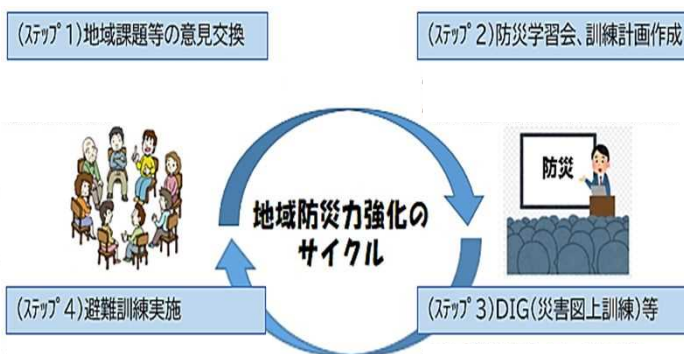
意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【安心】 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実(早期避難の習慣化、防災の日常化)</b>				
・コロナ禍で避難訓練等が実施できていない。顔が見える関係づくりができていないため、大規模災害発生時に助け合えるか懸念している。コロナ禍でも地域コミュニティ内でできることを啓発していただきたい。(R4)	地域防災力強化支援事業	46,754	・高齢者など災害時要配慮者の避難行動支援態勢づくりと避難訓練など地域防災活動の活性化を図る必要がある。 ・市町村と連携して、要配慮者向けマイ・タイムライン(R4)、地区タイムライン(R5)の作成を進めるとともに、地元防災士会と連携して住民避難訓練を支援する「避難させ隊」の実施地区を拡大する。	防災局
・防災はアプリやDXを使って、いかに家庭の中で早期避難の意識を浸透させていくかが喫緊の課題。学校教育で取り組むことも指針には記載されている。地域防災力を高めていくために、防災教育の視点を加えていくことも重要。(R3)	防災行動定着促進事業	23,304	・早期避難の習慣化に向けた防災啓発の強化と防災意識を避難行動に繋げる仕組みづくりを進める必要がある。 ・引き続きテレビCM、啓発動画を配信するとともに、「おおいた防災アプリ」の新たなマイタイムライン作成・家族グループ機能を普及することにより、早期避難の習慣化を図る。また、R5年度から「防災おおいた座談会」を開催し、大学生や高校生による若年層向け効果的啓発の検討・実証に取り組む。	防災局

## 1 自主防災組織等の避難訓練等実施率及び組織率



## 2 避難させ隊

- ・県・市町村・地元防災士会等が避難訓練を支援
- ・防災士会、住民による継続性のある防災活動



## 3 防災おおいた座談会(プレ開催)



**【学生の主な意見】**

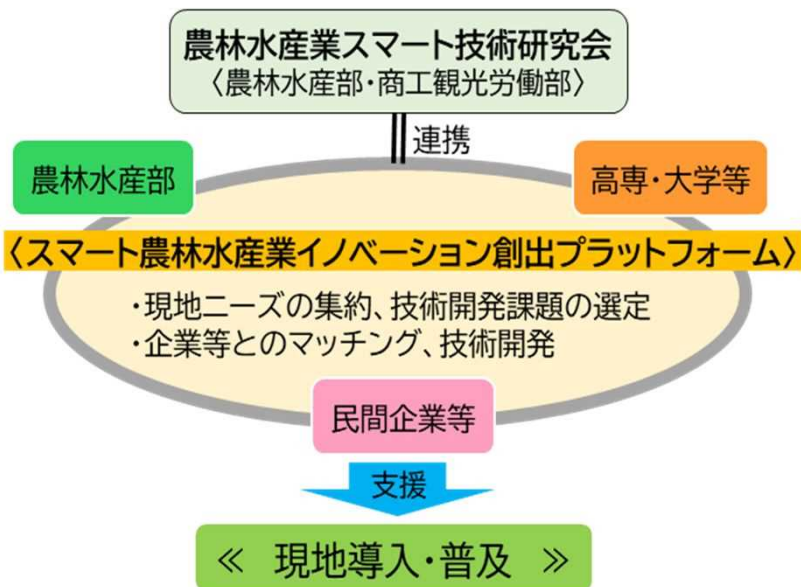
- ・避難先や連絡手段を家族で話しあうことが大事
- ・防災に触れる機会を増やす
- ・駅の広告やSNS啓発で、関心が高まるのでは？


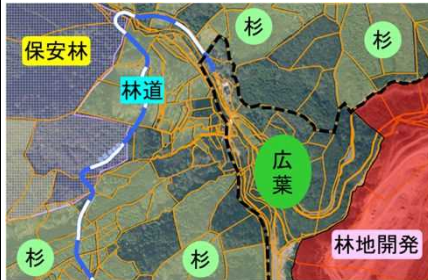
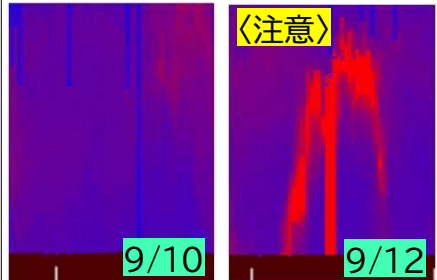
・座長：大分大学 鶴成教授  
・大分大学学生CERD、高校生防災リーダー

# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【活力】 1 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現</b>				
<p>・農林水産業にどんどんITの技術を取り入れてもらいたい。以前、ベリーツ開発の際に聞いたが、土の中のpHを測定したり、ハウス内の温度を調整したりとか、パプリカの農園では、収穫時期をITで管理しているような先進的事例が県内にある。漁業や林業にもどんどん広げていてもらいたい。</p> <p>(R4)</p>	<p>スマート農林水産業技術普及拡大事業</p> <p>森林資源デジタル情報活用支援事業</p> <p>海洋環境保全型養殖推進事業</p>	<p>31,713</p> <p>139,500</p> <p>18,788</p>	<p>・農林水産業における生産性の向上を図るため、産・学・官による協働体制を整備し、作業の効率化やデータの活用をすすめるスマート技術等の開発・実証及び普及・活用に向けた人材育成を進めている。</p> <p>・農業では、画像解析技術を活用したねぎ皮むき機の高精度化やドローンセンシングによる可変施肥技術の実用化に取り組む。</p> <p>・林業では、航空レーザー測量やAI画像解析による詳細な地形や樹種などの情報と県・市町村が所有する森林資源情報を共有・可視化できる「森林クラウドシステム」をR4年度から運用開始。</p> <p>・情報の更なる充実により現地調査の省力化や林業生産の効率化を図る。</p> <p>・水産では、赤潮対策として24時間の観測・情報提供体制を整備し、ブリ・ヒラメの被害軽減を図っている。</p> <p>・加えて、新型の浮沈式生け簀(銅合金製)を活用した飼養管理技術の確立により、赤潮被害回避技術の高度化に取り組む。</p>	農林 水産部

## 《農林水産分野における協働開発体制》



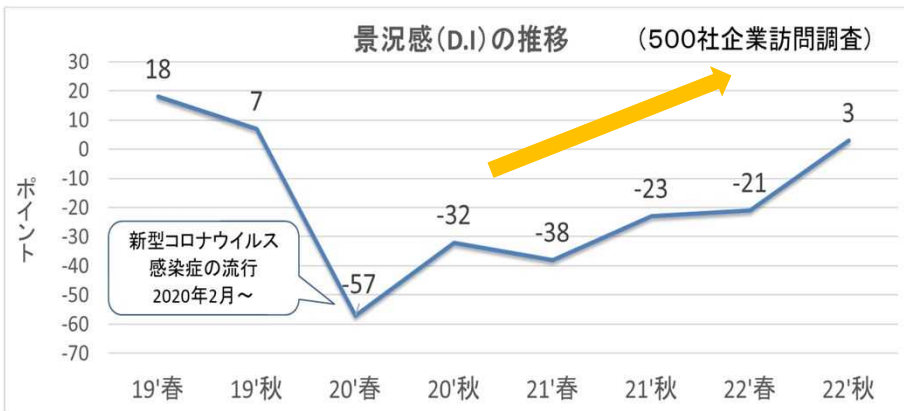
事例①(農業)	事例②(林業)	事例③(水産業)
 <p>〈こねぎ自動皮むき機〉            &gt; 現行、機械+人手による作業で人件費が多。大。            &gt; 自動化に向け、むき位置の画像処理技術を開発済(R4)            &gt; 今後皮むき機本体を開発            ※調製場人件費5割減            9,000万円→4,500万円</p>	 <p>〈森林クラウドシステム〉            &gt; 森林資源情報の一元管理(県・市町村・林業経営体)            &gt; 森林情報(地形・樹高・樹種・境界等)の可視化・リアルタイム共有            &gt; 各種手続きの電子化等</p>	 <p>〈リアルタイム赤潮監視〉            &gt; 赤潮の早期発見のため自動昇降式の観測機を開発            &gt; 同機を初期発生域に設置し24h観測、漁業者がスマホ等で確認。            &gt; 早期発見→回避(海域・水深)で赤潮被害を軽減</p>

# プラン推進委員会委員意見の予算への反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【活力】 2 活力と変革を創出する産業の振興(中小企業振興、消費喚起など)</b>				
<p>・新しいおおいた旅割やおおいた味力食うぽん券のお陰でホテルや飲食店はある程度順調に回復してきたと思うが、感染者数が大幅に増えたことにより繁華街はお客がいなくなってしまった。何か良い策はと思うが打つ手無しの状態と思われる。何かできることがあれば対策を考えていただきたい。</p> <p>(R4)</p>	—	—	<p>・県独自の応援金、支援金を実施し、コロナの影響を受けている中小企業等の事業継続の支援を行っている。</p> <p>(金融)無利子・無担保や低利融資、返済負担軽減のための借換資金等により足下の資金繰り支援</p> <p>(製造)ものづくり再興支援事業費補助金等により、ものづくり中小企業の前向きな取り組みを後押し</p> <p>(飲食)おおいた味力食うぽん券、営業時間短縮要請協力金の給付等、業況が厳しい飲食業の支援</p> <p>(観光)GoToトラベル、応援割、おおいた旅クーポン、おとなり割や新しいおおいた旅割により観光需要の切れ目ない喚起</p> <p>・市町村と連携したプレミアム商品券の発行による、個人消費の下支え、県経済の回復と再活性化</p>	商工 観光 労働部

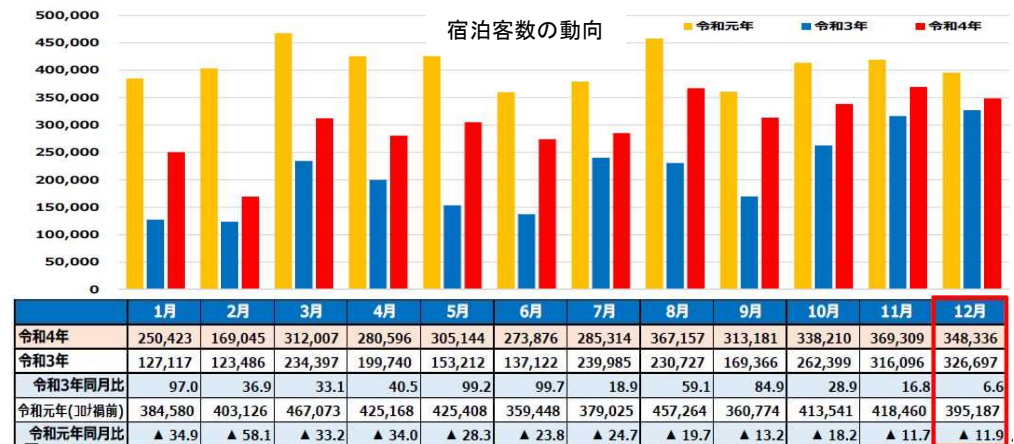
## 分野横断的な支援

- ・応援金・支援金…給付実績 約36,000件、約140億円
- ・県制度資金…融資実績 約20,000件、約2,278億円(R5.1.27時点)
- ・雇用調整助成金(国)…支給実績 約58,000件(R5.1.27時点)
- ・プレミアム商品券…発行総額 約312億円(第1弾～第3弾(見込)含む)



## 各分野の支援

- ・ものづくり再興支援補助金…補助実績 337件、約14億円
- ・おおいた味力食うぽん券…発行実績 約90億円
- ・営業時間短縮要請協力金…給付実績 約27,000件、約146億円(5期合計)
- ・応援割、おおいた旅クーポン、新しいおおいた旅割等…支援実績 約223億円



# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【活力】 2 活力と変革を創出する産業の振興(行政手続のデジタル化)</b>				
<p>・スマートフォンなどでの手続きやキャッシュレス決済について、高齢の方が自分で操作できるような簡単な仕組みづくりも急務で、いずれは公的な書類は全て機械で出され、都市部と地方での利便性の差も無くなり、どこに住んでいても、どこでも仕事ができる環境ができることが重要だと考える。より横断的な組織の柔軟な対応を求める。また、親世代はまったく使えないため、使いやすくてわかりやすい説明が必要と感じている。</p> <p>(R3)</p>	<p>行政手続電子化推進事業</p> <p>キャッシュレス対応推進事業</p> <p>おおいたDX推進事業</p>	<p>25,569</p> <p>68,030</p> <p>59,557</p>	<p>・行政のデジタル化については、スマホから簡易な操作で申請可能な電子申請システムを導入するとともに、民間でキャッシュレス決済の利用が拡大していることを踏まえ、県の収納窓口におけるキャッシュレス対応を進める。</p> <p>・電子申請に不慣れな方への支援として、電話相談窓口を設置するなど、県民目線で使いやすい行政サービスへの見直しを進める。</p> <p>・高齢者等のデジタル技術向上のため、市町村と連携して、地域で教え合う場を作る。</p>	<p>総務部</p> <p>商工 観光 労働部</p>

## ■ 行政手続の電子化(R3～)

県民が、いつでもどこでも簡単に、オンラインで行政手続を可能にするため、分かりやすいUI/UXや、オンライン決済機能等を備えた電子申請システム等を活用し、行政手続のオンライン化を進めている。

### 【オンライン申請の一例】

①スマホで入力、②マイナカードで本人確認、③クレジットカードで決済、④申請完了



## ■ 窓口キャッシュレス(R4.3～)

多様な決済手段に対応したキャッシュレス端末を、R6年度までに全ての収納窓口を設置

## ■ 電子申請に不慣れな方への支援(R4.5～)

- ・ホームページの申請手順の案内を充実
- ・利用者からの問合せに対応する電話窓口をR4年5月に設置

更に、県民からの改善意見を随時反映し、より使い易いシステムに改良していく。

## ■ 高齢者等のデジタル技術向上(R3～)

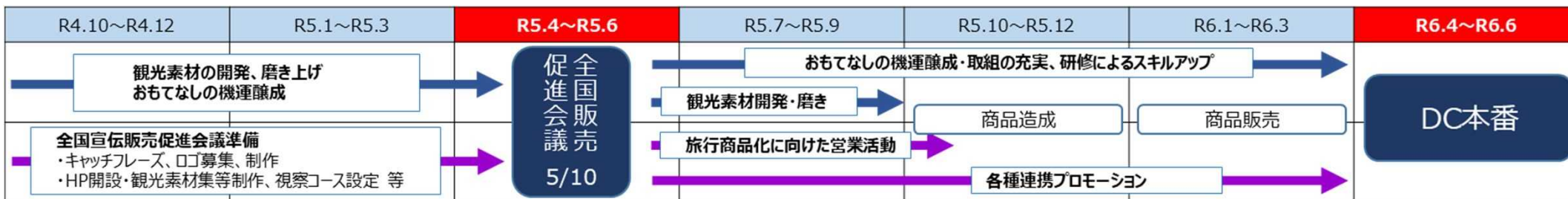
- ・支援員がサポートを行うスマホ教室の開催
- ・実施市町村(R3,R4):大分市、別府市、中津市、日田市、臼杵市、宇佐市、豊後大野市、日出町、九重町



# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【活力】 3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客については、円安もあり日本への関心が高まっているので、他県の観光地に負けないように早くプロモーションをやってほしい。</li> <li>インバウンドが戻ってくると予測されるが、この際、「安い物が買える日本」ではなく「魅力ある商品の購入や他にない体験のできる日本」として来日してもらい、消費に繋げることが重要。(R4)</li> </ul>	インバウンド推進事業	185,792	<ul style="list-style-type: none"> <li>東アジアのリピーター層復活と欧米・大洋州等新たな観光客の獲得を図るため、商談会開催や旅行博出展など、ターゲット市場に対応した取り組みを推進する。</li> <li>付加価値の高いコンテンツを活かした旅行商品の造成・セールス等により、消費額の拡大や新たな層の獲得に取り組む。</li> </ul>	観光局
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光に伴う交通の整備も重要で、これからの新しい旅のあり方を考えた時、おひとり様や家族・グループなど少人数での旅行が多くなると予想される。県内をわかりやすく観光していただくには、観光ルートの再構築、バス停や看板の整備、観光案内人やおもてなしコンシェルジュの育成、また大分独自の観光ブランドのブラッシュアップや観光コースの整備も必要。(R4)</li> </ul>	デスティネーション キャンペーン推進事業  国内誘客総合 推進事業  ツーリズム推進 基盤強化事業	30,070  203,402  66,480	<ul style="list-style-type: none"> <li>R6年春のDC本番を見据え、観光素材の開発や磨き上げ・ルート設置、県民総参加のおもてなしの実現等に取り組んでいる。</li> <li>観光案内標識等の改修やWi-Fiの機器更新、市町村設置トイレの環境改善を支援する。</li> <li>アウトドアガイド認証制度の開始など、新たなニーズに対応した人材育成に取り組む。</li> </ul>	観光局

## ■DCスケジュール



## ■主な取り組み

### ■ DCを契機とした国内誘客の推進

- 素材の磨き上げ・商品化、福岡県連携
- 自然体験や宇宙・カルチャー等、新たな素材の開発
- デジタルマーケティングを活用した情報発信
- 「全国旅行支援」終了後も継続した割引支援 等



至福の旅!  
大吉の旅!  
福岡・大分



食の魅力開発



割引支援

### ■ インバウンドの完全復活に向けて

- 東アジアのリピーター層の復活
- 欧米・大洋州等からの新たなインバウンド獲得
- 付加価値の高いコンテンツの活用 等



大分県商談会(台湾)



連携観光セミナー(英国)

### ■ 観光産業の復活とツーリズム推進

- 観光事業者の経営力強化
- アウトドアガイド認証制度等
- アドベンチャーツーリズムの推進 等



屋形船の新たな活用検討 サイクルツアー

# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【活力】 6 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり(外国人就職支援)</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県に来た留学生から、大分が好きになったという話をよく聞く。給料が安いから大分県をいったん離れても、また大分に戻りたいという話も聞く。</li> <li>・留学生を県内就職につなげる機会の場合として、例えば、定期的に経済界と留学生との交流会を開催したりしてはどうか。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(R4)</p>	<p>おおいた留学生ビジネスセンター運営事業</p> <p>外国人留学生支援事業</p>	<p>25,382</p> <p>41,103</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の県内就職促進への取り組みとして、「おおいた留学生ビジネスセンター」において、合同企業説明会の開催や、県内企業理解促進のための企業訪問、留学生採用に関心のある企業の開拓、留学生の日本語能力向上支援、就職相談対応等を実施してきた。</li> <li>・R4年度は、これまでの取り組みに加え、企業・留学生双方の理解促進を図るため、留学生の県内企業インターンシップ支援事業を開始した。</li> <li>・R5年度からは、新たに、県外での転職相談会等を通じ、県外就職等した元留学生の県内への転職促進についても取り組んで行くこととしている。</li> <li>・また、APU等県内大学においても、企業や卒業生を招いて留学生と意見交換会を実施する等の取り組みを行っている。</li> <li>・今後も、留学生の県内定着促進に向け、インターンシップ受入れ企業の拡大や留学生への参加呼びかけ、県外での転職相談会等を通じ、さらなる交流促進に努めていく。</li> </ul>	企画 振興部

県内就職・起業者数の推移

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	目標値 (R6)
就職者数	26	45	45	49	53	60	—
起業者数	5	1	4	3	7	4	—
合計	31	46	49	52	60	64	80

就職支援に係る主な取組

	R3年度	R4年度(12月末時点)
合同企業説明会	6回開催 (延べ留学生77名、企業26社参加)	3回開催 (延べ留学生48名、企業24社参加)
企業訪問	2回実施(延べ留学生160名参加) ※コロナ禍によりオンライン実施	3回実施(延べ留学生80名参加)
就職・起業相談対応	240件(就職186件、起業54件)	116件(就職87件、起業29件)



インターンシップフェアの様子



スタディーツアー(企業訪問)の様子

# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【活力】 7 女性が輝く社会づくりの推進</b>				
<p>・男女共同参画について、コロナ禍になり、より一層女性の負担が増えているのではないかとと思われる。周りの理解を得られないと管理職はなかなか務まらない。また、女性の社会進出や昇進を疎ましく思うのは意外と身近な家族であることが多く、女性自身も辛い思いをしている。</p> <p>・大分の女性のロールモデルが少ないことは問題である。女性のリーダーを政治や教育面からもふやして欲しい。経験者の声をもっと聞かせてあげられる方法があるとよい。</p> <p>(R4)</p>	女性が輝くおおい たづくり推進事業	17,192	<p>・男女共同参画社会の実現に向けては、経済団体と連携し、「女性が輝くおおいた推進会議」を中心とした企業向けの支援などを実施。</p> <p>・特にR4年度からは、女性活躍の阻害要因となる「固定的な性別役割分担意識(アンコンシャス・バイアス)」の解消を目的に、職場におけるe-ラーニングセミナーやワークショップ、意見交換会を開催。</p> <p>・R5年度は、その対象を広げ、家庭における事例の募集やポスターの作成等により、身近なアンコンシャス・バイアスへの気づきを強化する。</p> <p>・また県内で活躍しているロールモデルとなる女性を見だし、各種メディア等で紹介しているが、R4年度は従来男性が多いとされた職場を含め、様々な分野で活躍している女性の経験や想いを新たなWebページ「Gate way」で紹介するなど情報発信も強化した。</p> <p>・今後は、女性人材のネットワークづくりを一層強化するため、ワークショップ形式の講演会、異業種団体との交流会など、効果的な取り組みを検討していく。</p>	生活 環境部



○アンコンシャス・バイアスに関する意見交換会  
 <参加者> 県内企業の方(様々な業種) 10名  
 <日にち> 令和5年1月13日(金)



○Webページ「Gate way」  
 (令和4年11月運用開始)

## ↓「Gate way」内での紹介 大分県ロールモデルPICK UP

大分県で活躍している女性を紹介！  
 ロールモデルとして自分の将来像を描けるように、様々な活躍の形を紹介しています。



株式会社シンシアリー  
 生活支援員 小畑 美里さん

福岡県久留米市出身33歳、令和2年入社。就労継続支援B型事業所「ミニえくぼ」の生活支援員として障がい者の就労サポートを行う。社会福祉士、一児の母。

# プラン推進委員会委員意見の反映状況について

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況		県の考え方及び対応方針	担当 部局
	事業名	予算額 (単位:千円)		
【発展】 1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造				
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学に通う子どもがリモート講義を受けているが、授業内容が全然分からず、やはり実際に大学に通った方が分かりやすいと言う。</li> <li>小中高でICT教育を進めているが、市町村によってデジタルの活用にかなり差があり、それが子ども達の学力の差に繋がってしまうのではないかと危機感がある。県が統一して教育の基となるものをつくるべきではないか。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(R2)</p>	新時代の学びを支えるICT活用推進事業	141,865	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校現場のサポート体制の構築に向けて、県と市町村が情報共有・連携し、ICT活用に向けたアドバイザー派遣や教員研修の充実等に取り組んでいる。</li> <li>ICTを活用した優良授業の横展開を図るため、R4年7月に「ICT活用授業&amp;探究ライブラリーポータルサイト」を開設し、市町村・県立学校の好事例を収集・掲載している。</li> <li>R5年度は、好事例の蓄積に加え、ICT活用のショート動画等を公開予定。</li> </ul>	教育庁

ICT活用授業&探究ライブラリーポータルサイト

ICT活用授業の優良事例 | 探究的な学びの実践事例

すべてを見る

年齢・学年ごとにみる

教科ごとにみる

ICT機器ごとにみる

NEWS

2022.12.28

ICT活用事例を追加しました

宇佐市立宇佐中学校2年の総合的な学習の時間

おすすめしたい「大分のよさ」をポスターでアピールしよう

#Pages #ロイロノートスクール #iPad

ICT機器 タブレット

デジタルツール 学習支援ソフト

詳しく見る

深久見高等学校1年の数学I

3辺の長さが与えられたときの三角形の面積

#Excel #計測アプリ #MetaMojClassRoom

ICT機器 タブレット

デジタルツール 学習支援ソフト

詳しく見る

## <ポータルサイトについて>

- 市町村・県立学校での授業づくりの優良事例を200件以上掲載
- 年齢・学年・教科など、知りたいジャンルに応じて絞り込みが可能
- 事例ごとにICT活用の工夫・課題等を記載
- アクセス数は開設半年で2万2千件超

## 【利用者(教員)の声】

- ICT機器やタブレット活用のイメージがもてた
- 今後も各教科の好事例を増やしてほしい



## プラン推進委員会委員意見の反映状況について(全体版)

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
<b>【安心】 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～</b>					
1	資料4 P2(6)	おおいた子育て応援スクラム事業	16,783	・男性の育児参画の推進に向け、啓発冊子「楽しむイクボン」の配布、イクボス宣言企業の拡大等を進めるとともに、子育てでパパ応援講座等を通じて、父親同士のコミュニティづくりを進めるなど、父親が子育てに悩み、孤立しないための支援に引き続き取り組む。	福祉保健部
	—	働き方改革推進事業	11,899	・男性の育児休業取得促進に向けて、県内各地で開催する働き方改革推進セミナーにおいて育児・介護休業法の改正内容や男性労働者が育児休業を取得した場合の国の助成金等の周知を進めるほか、「働き方改革トップセミナー」の開催により、中小企業も含めた経営者の意識改革も図る。また、働き方改革アドバイザーを派遣し、男性育児取得促進に取り組む企業の社内環境整備等を支援する。	商工観光 労働部
	資料4 P21(171)	女性が輝くおおいたづくり推進事業	17,192	・育児・介護休業法の改正による出生時育児休業の新設など、男性が家事・育児に参加しやすい環境が整いつつある。 ・その上で、県では、男女が共に働きやすい社会の実現に向けて、家庭での固定的な性別役割分担意識を解消し、夫婦等でライフとキャリアを構築する重要性を啓発する取り組みを進めている。 ・R3年度からは、家事の合理化と家庭内シェアを推進する「男性の家事力UP推進セミナー」の開催や、これから結婚する男女を対象に、家事分担について夫婦で考えるきっかけとしてもらうため「家事手帳」を作成・配布し、男性の家事参画を促進している。	生活環境部
2	資料4 P3(14)	子どもの居場所づくり推進事業	23,855	・子ども食堂については、新規立上げや機能強化の経費を助成しているほか、運営費支援についてもクラウドファンディングによる寄附金募集を行い、目標4百万円を大きく上回る547万5千円を県社会福祉協議会を通じて県内の子ども食堂運営団体に配分する予定。また、物価高騰対策として食材費や電気代の上昇分に助成を行っている。 ・R4年度から、フードバンク活動等により生活困窮者を支援している団体に対し、食材の輸送費や冷蔵庫・冷凍庫の購入費等を助成する事業を開始し、12団体に対し補助したところであり、今後、積極的に助成制度の周知・活用を図り、フードバンク団体の活動を支援していく。	福祉保健部
	—	生活困窮者自立支援事業	15,000		
3	—	母子保健対策事業	1,069	・産後ケア事業については、市町村において、対面で面談することにより、利用者の状況を総合的に把握したうえで、産後ケア事業に限らず、幅広く必要と思われる支援につなげることもできることから、事前の面談を行う必要があるとの考えに基づき、現時点では県内全市町村において、窓口での申請をお願いしているものと承知している。 ・一方、窓口での申請が困難な方については、ご相談いただければ、市町村保健師が訪問し、申請の受付に対応している。 ・本事業に係る現状や課題については、定期的に市町村や保健所と情報共有し、課題の分析に努めているところであり、今後もオンラインでの申請も含め、利便性に配慮したより効果的な事業実施に向けた検討を引き続き行っていく。	福祉保健部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
4	<p>・自然増対策について、女性は月経から更年期の入り口などは体調の変化により認知できるが、妊娠適齢期については卵子の減少等の体感がないため、仕事等に没頭し、気づかずに妊娠適齢期を逃してしまう女性も多いのではないかと。自分の卵子の数を計測できる検査薬もある。現在パートナーがいなくても、いつか子どもを持ちたいと思う女性も多いかもしれないので、手軽に自分の体の状況を把握できるようなサービスの情報提供や、そのサービスの利用に対する助成があるとよいのではないか。(R4)</p>	<p>—</p> <p>資料4 P2(2)</p>	<p>ライフデザイン創造促進事業</p> <p>不妊治療費助成事業</p>	<p>2,453</p> <p>39,154</p>	<p>・将来の妊娠やからだの変化に備え、日頃からの自分の身体の状態把握や、健康に関する正しい知識・習慣の習得が重要であるため、県では、高校等における出前授業の実施やライフデザイン啓発冊子の配布等により、早い時期から自分が希望する将来について考える機会を設けることができるよう、取り組みを進めている。</p> <p>・R5年度は、若い世代が学校の授業やインターネットなどで自分の身体について学べる動画を作成し情報発信を充実させる。</p> <p>・不妊の悩みを持つ夫婦に対しては、卵子の数の計測等も含めた不妊検査に係る費用の助成を引き続き行っていく。</p>	福祉保健部
5	<p>・子どもを安心して産み育ててもらえるように、他県にはない特色を打ち出し、大分県で暮らすことを選択してもらえるようにするべき。給食費や医療費を無料にしたり、子ども手当などに所得制限を設けず、希望した人が子どもを多く育てる環境を整えるべきだと思う。(R4)</p>	<p>資料4 P2(5)</p> <p>P2(4)</p> <p>P2(6)</p>	<p>大分にここに保育支援事業</p> <p>子ども医療費助成事業</p> <p>おおいた子育て応援スクラム事業 (再掲)</p>	<p>664,888</p> <p>884,536</p> <p>16,783</p>	<p>・県では、「子育て満足度日本一」の実現を目指して、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで、切れ目ない支援に取り組んでいる。</p> <p>・子育て支援では、第2子以降の保育料無償化や子ども医療費の助成等による経済的負担の軽減を図るとともに、多胎児育児の支援や、低出生体重児(リトルベビー)ハンドブック作成など、子育て世帯のニーズに合わせてきめ細かな支援を行っている。</p> <p>・これらの施策については、SNSや母子手帳アプリ(母子モ)に加え、R4年12月に開設した子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」においても紹介し情報発信を行っている。</p>	福祉保健部
6	<p>・抱い手づくりや不妊治療に予算を計上するのも非常に良い。仕事も家庭も手厚くサポートしてくれる大分県であるということをもっとアピールしても良いと思う。(R4)</p>	<p>資料4 P3(10)</p> <p>P2(2)</p>	<p>保育環境向上支援事業</p> <p>不妊治療費助成事業 (再掲)</p>	<p>186,088</p> <p>39,154</p>	<p>・抱い手づくりでは、保育所での働き方改革の推進が重要であり、モデル園養成研修や、システム導入等へのICT助成などに取り組んでいる。</p> <p>・R4年度から保険適用となった不妊治療についても、子どもを持ちたい夫婦の希望をさらに後押しするため、保険適用の治療と保険適用外の先進医療とを組み合わせ治療を行った場合であっても、自己負担が3割となるよう県独自の助成を実施している。</p> <p>・こうした情報が必要な方に確実に届くよう、SNSや母子手帳アプリ(母子モ)に加え、R4年12月に開設した子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」においても紹介し情報発信を行っている。</p>	福祉保健部
【安心】 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～						
7	<p>・若年女性の都市部への流出を防ぐことが大事。福祉医療人材は少子高齢化で人員不足が予測されている分野で、かつ、若い女性の雇用の多い分野。学生への修学資金の貸与の対象人員を増やすことは、人口増と人材確保の両面で有効である。(R4)</p>	<p>資料4 P4(26)</p> <p>P5(32)</p>	<p>福祉・介護人材確保対策事業</p> <p>看護職員確保総合対策事業</p>	<p>60,970</p> <p>238,791</p>	<p>・介護職員初任者研修資格の取得支援は、研修生の県内就業に大いに役立っており、R5年度は更なる促進に向け、助成人数を60人拡大し100人とする。また、県内施設への就労につながる介護福祉士等修学資金については、外国人優先枠の創設により貸与枠を5増加させ39人とする。</p> <p>・R4年度に貸与枠を20拡大した看護師等修学資金についても、充足率の低い地域の中核病院を新たに対象枠として10増加させ90人とする。</p>	福祉保健部
8	<p>・男女問わず自分の体についてよく知る必要があると思う。飲酒・喫煙が体に及ぼす影響や、違法薬物などの理解を深め、生涯を健康で過ごすための知識をもう少し若年層が理解すべき。(R3)</p>	<p>—</p> <p>資料4 P4(23)</p>	<p>生涯健康県おおいた21推進事業</p> <p>歯科口腔保健推進事業</p>	<p>564</p> <p>19,812</p>	<p>・若年者喫煙対策として、学校や薬剤師会等と連携し、児童生徒や保護者に対する喫煙防止講習会を引き続き行っていく。</p> <p>・また、R5年度は新たに、生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進するため、乳幼児期から高齢期まで、各ライフステージの特性に応じた全世代の歯科口腔保健対策を実施する。</p>	福祉保健部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
9	—	自殺予防対策強化事業	32,286	・県では、電話やSNS等によるこころの相談を受け付けるほか、ストレスへの対処方法等について理解を深めるメンタルヘルス対策の出前講座などを実施しており、R4年度からは、県内で自殺者数の多い「働き盛り世代」と「高齢者」の身近な支援者を養成するための研修を始めた。今後とも、相談者に寄り添うことで、「自殺を思いとどまらせる」よう積極的に支援していく。	福祉保健部
【安心】 3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現					
10	資料4 P6(39)	障がい者工賃等向上支援事業	21,267	・就労継続支援事業所利用者の工賃・賃金向上は、重要な課題であるため、事業所の経営改善や商品・提供サービス等の価値向上に向け、R5年度からB型に加え新たにA型事業所に、専門家の派遣による支援を行い、経営力の強化を図る。 ・また、引き続き、事業所単独では対応が難しい大量受注の調整等を行う「おおいた共同受注センター」にIT分野の業務開拓を行うコーディネーターを配置し、IT関係業務の受注拡大を進めるとともに、農業分野に取り組む事業所に対し、アグリ就労アドバイザーを派遣し、栽培技術の指導や販路拡大の支援を行う。	福祉保健部
11	資料4 P6(37)  P6(39)	障がい者就労環境づくり推進事業  障がい者工賃等向上支援事業 (再掲)	69,941  21,267	・県では、県内6か所に配置している障がい者雇用アドバイザーが企業を訪問し、仕事の切り出しや支援制度の活用など、障がい者雇用に関する相談対応や助言を行っており、R5年度は1名増員し企業訪問等の体制充実を図る(7→8人)。 ・また、R3年度から、障がい者雇用に関する企業の理解を図るため、定期情報誌「ともに働く」を発行し、企業や支援機関における障がい者雇用の先進事例や、職場で生き生きと働く障がい者の思いや姿を発信。 ・農福連携についても、振興局と連携して農家と事業所のマッチングを支援するほか、アグリ就労アドバイザーを事業所に派遣し、栽培技術の指導や販路拡大を引き続き支援していく。	福祉保健部
	—	農福連携推進事業	4,575	・R4年度は、農福連携を進める上での課題となる「農作業の見える化」「作業の細分化」を図るため、農福連携推進研修会を県下3カ所(参加者80名)で開催し、作業マニュアルの作成や障がい者が従事可能な作業の洗い出し等を実施した。 ・また農福連携の取り組みを広く周知するため、県農林水産部ポータルサイトへの専用ページの作成や、認定農業者等を対象とした県農政情報誌に農福連携の取り組みを掲載するなど情報発信に努めた。 ・R5年度は、農福連携に取り組む農業経営体の更なる増加に向け、(一社)おおいた共同受注センターとの連携のもと、農福連携推進研修会の開催やポータルサイト等を通じた情報発信の強化に加え、新たに個別経営体への専門家の派遣による農作業の「見える化・細分化」を進めるなど、農福連携に取り組む農業経営体の増加を図る。	農林水産部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
12 ・一般就労への移行が進まない要因の1つとして、就労支援事業所の方々に正しい情報が届いていない現状がある。そこには、社会に出ると不安なことや嫌な思いをすることもあるため、施設の中で働くのが一番安心だ、との親心的な思いが保護者や支援者の常識となってきた背景がある。(R2) ・一方で、事業所側には、一般就労を進めて施設利用者が減少すると、施設運営に支障が出るとの不安もある。しかし、これからは、施設の中に人を集めて就労支援を行うという考え方ではなく、地域の中で就労をどう進めていくのかという概念の転換を図っていくべきではないか。(R2)	資料4 P6(37)	障がい者就労環境づくり推進事業 (再掲)	69,941	・一般就労への移行を進めるためには、関係機関との連携も重要であるため、ハローワークや企業・団体、特別支援学校等が参画する障がい者雇用支援合同会議を行い、関係機関の連携強化を図っている。 ・また、利用者が減ることにより、サービス報酬が減少することなどへの恐れから、一般就労を進めることに不安を感じる事業所があることを踏まえ、R4年度新たに創設した、移行実績に応じて奨励金を支給する「一般就労移行促進奨励金制度」により、一般就労に取り組む事業所を後押ししていく。	福祉保健部
13 ・障がいがある方の就労について、支援学校に通っている方には色々な情報が入り、就労に結びつきやすい傾向がある。一方で、発達障がいの方は、通常の学校に通っていることから、情報が得にくいと感じているため、そこに対する支援に力をいれて欲しい。(R2)	—	特別支援学校就労達成促進事業	20,511	・地域の高校も含め、障がいの種別や軽重に応じた就労を支援するため、学校とジョブコンダクターが連携し、企業に関する情報提供に加え、小中学校に在籍する児童生徒の保護者及びその他希望する保護者を対象とした就労に関する講演会など広く支援を行っていく。	教育庁
<b>【安心】 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～【活力】 2 活力と変革を創出する産業の振興)</b>					
14 ・2050年、国はカーボンニュートラルを打ち出した。大分県としても、県内のCO2排出量ゼロを掲げるのか。 ・ICPPは、パリ協定の努力目標である1.5℃以内の達成は遠のいたとの報告を8月に出した。このまま世界の取り組みが遅れると、2℃の達成も難しくなる可能性がある。大分県は、これまで大手製造業の貢献も寄与し、県民所得、雇用等で恩恵に預かってきた。一方、一人当たり県民所得のCO2排出量は国内トップである。県民の意識向上施策にとどまらず、オール大分(行政、企業、個人)で、具体的な推進事項と目標を掲げて、取り組みを急ぐべきだと思う。(R3)	—	地域気候変動対策推進事業	40,146	・県では、R2年3月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を表明している。 ・その達成に向けてオール大分で取り組みを推進するため、「第5期大分県地球温暖化対策実行計画」について、それぞれの分野での削減目標修正等の一部改定を予定している。 ・また、部局横断的に県全体の取り組みを加速させるため、知事をトップとした「脱炭素社会総合推進本部」を立上げた。 ・さらにR4年12月補正予算では、個人、民間事業者向け自家消費型太陽光発電設備の補助事業を予算化したところ。 ・脱炭素社会の実現に向け、今後も実効性のある取り組みを推進する。	生活環境部
15 ・コンビナート企業として、安定雇用のためには、安全・安心な事業継続が大事と痛感しており、そのためにカーボンニュートラルの推進や、持続的かつ魅力ある企業ということを発信していく必要があると感じた。(R4) ・カーボンニュートラルについては、県が設置した「ものづくり未来会議おおいた」に積極的に参画し、大分の魅力を発信することについて、協力していきたい。(R4)	資料4 P6(44)	グリーン・コンビナートおおいた創出事業	41,045	・大分コンビナートの強みを最大限に活かした水素等の活用やカーボンリサイクルを進め、カーボンニュートラルの価値を提供することが重要である。 ・脱炭素に向けた動きに対応するため、「グリーン・コンビナートおおいた」実現に向け、次世代エネルギー等の拠点化に受けた調査等や企業間連携プロジェクトの推進等に取り組む。	商工観光 労働部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
16 ・港湾を整備する上で、「脱炭素」というキーワードに大きな可能性を感じる。九州の東の玄関口として、単に船だけの施設ではなく、脱炭素に繋がる取り組みを加えることで大きく変わっていくのではないかと。こういった動きを取り込んで政策を展開していただきたい。(R2)	資料4 P7(45)	カーボンニュートラルポート形成計画 策定事業	20,000	・国は2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。本県でも、ものづくり未来会議等で議論を進めている。 ・国土交通省は、物流産業の拠点である港湾について、温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルポートの形成を促進している。 ・県ではこれに対応するため、国、市に加え、港湾立地企業や荷役事業者等で構成される検討会を組織し、R4年に大分港と津久見港でカーボンニュートラルポート形成に向けた検討に着手。 ・港湾地域のカーボンニュートラルは、港湾管理者だけでなく、商工観光労働部や生活環境部と連携して進める。	土木建築部
17 ・自然環境を単に温存しようとし、野山や湿原が荒廃してきた例が全国各地に見られる。それを防ぐため、自然の美しさや素晴らしさを直に触れ、自然を守るために何が必要なのか考えてもらうことが必要。特にコロナ禍で観光ニーズが変化している今こそ、「保護と活用」策を同時に進めることが重要。(R3) ・長野県には数多くの登山ガイドの組織があり、登山客をガイドするだけでなく、修学旅行生や県内の児童生徒に対する野外教育、自然保護に関する各種調査、野鳥保護、そして登山道の整備、宿泊施設と提携したツアープランの企画・案内、ワーケーションなどにも取り組んでいる。医療スタッフや外国語に堪能な人材も集まり複数の言語による海外客の案内なども行っている。(R3) ・自然に関わって働きたい若い人の移住なども期待でき、その効果は観光だけに留まらないことから、大分県のアウトドアガイド認証制度には大いに期待している。(R3)	資料4 P7(50)	「山の日」レガシー推進事業	20,004	・R3年度に開催された第5回「山の日」記念全国大会は、本県の山の魅力を全国に発信するとともに、暮らしに多くの恵みをもたらす豊かな自然を守り、次代につなげていくことの重要性を再認識する機会となった。 ・「山の日」の趣旨を踏まえ、全ての基盤となる自然をしっかりと守っていくため、引き続き自然保護や環境教育の活動を支援するとともに、コロナ禍におけるアウトドア志向の高まりを好機と捉え、豊かな自然の持続的な保全と利用について考える機会としてのアウトドア体験を促すため、県内アウトドア情報の発信にも努める。 ・このように、保護と利用のバランスを考えながら、自然環境の継承に取り組んでいく。	生活環境部
<b>【安心】 7 多様な主体による地域社会の再構築</b>					
18 ・NPOなどが相談できるワンストップの総合相談窓口があるとよい。相談窓口の設置が難しければ、支援団体との情報共有の場があればと思う。(R3)	—	ふるさと創生NPO活動応援事業	26,693	・(公財)おおいた共創基金が運営する「おおいたボランティア・NPOセンター」では、NPOから寄せられる助成金申請や団体の設立・運営、効果的な情報提供などの相談にワンストップで対応するよう努めるとともに、必要に応じて関係機関を紹介している。 ・また、県のNPOポータルサイト「おおいたNPO情報バンク『おんぽ』」に、「おおいたボランティア・NPOセンター」等のリンク先URLを掲載するとともに、同センターが開催する講座やセミナーなどの情報も合わせて掲載し、NPOが気軽に相談できる窓口としての広報活動を行っている。 ・R4年度は、NPOの運営アドバイザーに、SNS等情報発信のための専門家を追加し、相談機能を強化するとともに、NPOが他団体と連携して地域課題に取り組む事業を新設し、中間支援団体との更なる情報共有も進めている。	生活環境部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
<b>【安心】 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実</b>						
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県土強靱化については、都市計画の中で危険なリスクの中に都市機能を誘導してしまうという矛盾について少し懸念がある。(R2)</li> <li>・災害が多発する中で、一度被災してしまうと復旧・復興に非常に時間を要してしまう。国の方で広がってきている「事前復興」の考え方が非常に重要になっている。(R2)</li> <li>・熊本でも課題となっているが、一つひとつの機能ではなく、多面的な機能に着目した治水対策をしていく「流域治水」という考え方があるが、これには、それぞれの部局で対応するのではなく、一元化した対応が必要ではないか。(R2)</li> </ul>	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域治水については、県内すべての水系で河川管理者の他、県や市町村の農政、下水道、まちづくりの担当部局などの多様な関係者が参画する「流域治水協議会」を立ち上げ、流域全体で取り組むべき対策を「流域治水プロジェクト」として策定・公表している。プロジェクト策定後は、その進捗管理を行なうなど、多岐にわたる流域の関係者が一丸となり、治水対策の強化に取り組んでいる。</li> <li>・また、まちづくりの観点からも市町が策定する立地適正化計画に対して、災害リスクの低い区域への誘導方針や、居住誘導区域内の防災対策を示す防災指針の作成を促している。防災指針はR4年度までに6市が作成。計画改定時に8市町が作成する意向。</li> <li>・こうした県土強靱化の取り組みは、事前復興の理念に繋がるものであり、大分県地域強靱化計画に基づき、防災・減災対策を加速している。</li> </ul>	土木建築部
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災の観点から、避難行動要支援者の情報を集める活動をしており、多くの情報をいただいている。今後、民間でできること、県と連携しなければいけないことを整理するため、協議の場を設けていただきたい。(R4)</li> </ul>	資料4 P10(70)	<b>災害時要配慮者支援事業</b>	19,692	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者の適切な支援を進めるためには、民生委員などの地域支援者や要支援者の心身の状況・生活実態を把握している福祉専門職、NPOをはじめとした民間事業者等との協働が重要。県では、関係者間で協議する災害福祉支援ネットワーク会議を設けており、こうした場を活用しながら、市町村とも連携してしっかり取り組んで行く。</li> </ul>	福祉保健部
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で避難訓練等が実施できていない。顔が見える関係づくりができていないため、大規模災害発生時に助け合えるか懸念している。コロナ禍でも地域コミュニティ内でできることを啓発していただきたい。(R4)</li> <li>・防災はアプリやDXを使って、いかに家庭の中で早期避難の意識を浸透させていくかが喫緊の課題。学校教育で取り組むことも指針には記載されている。地域防災力を高めていくために、防災教育の視点を加えていくことも重要。(R3)</li> </ul>	—	<b>地域防災力強化支援事業</b>	46,754	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者など災害時要配慮者の避難行動支援態勢づくりと避難訓練など地域防災活動の活性化を図る必要がある。</li> <li>・市町村と連携して、要配慮者向けマイ・タイムライン(R4)、地区タイムライン(R5)の作成を進めるとともに、地元防災士会と連携して住民避難訓練を支援する「避難させ隊」の実施地区を拡大する。</li> </ul>	防災局
		—	<b>防災行動定着促進事業</b>	23,304	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期避難の習慣化に向けた防災啓発の強化と防災意識を避難行動に繋げる仕組みづくりを進める必要がある。</li> <li>・引き続きテレビCM、啓発動画を配信するとともに「おおいた防災アプリ」の新たなマイタイムライン作成・家族グループ機能を普及することにより、早期避難の習慣化を図る。また、R5年度から「防災おおいた座談会」を開催し、大学生や高校生による若年層向け効果的啓発の検討・実証に取り組む。</li> </ul>	
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風接近の際、事前に避難を呼びかけたが、一人暮らしの高齢者は避難所までの移動が億劫、道のりが困難などの理由で避難しなかった。(R2)</li> <li>・強靱化の解釈は都会と大分では違い、大分では避難所の小規模化が必要だと思う。避難所までの道が遠かったり、困難な道のりが多々ある。避難しなかった高齢者も、近所に避難できる場所があれば避難すると言っている。(R2)</li> </ul>	—	<b>おおいた防災・減災対策推進事業</b>	50,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期避難促進のため高齢者をはじめ誰もが避難を躊躇しない避難所づくりが必要である。</li> <li>・市町村や自主防災組織による避難所の整備を支援するため、避難生活に必要な施設のバリアフリー化・空調設備の整備・備蓄品購入や、避難路の整備に要する経費に対して助成している。</li> </ul>	防災局

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
<b>【安心】 9 移住・定住の促進</b>						
23	・最低賃金について、大分県は低いということが問題になるが、経営者はそれに助けられている面もある。また物価も安く環境が良いので、住みやすい面もある。人を県内に残していくため、大分県でもしっかり暮らしができるとことをPRしてもらいたい。(R4)	—	—	—	・優秀な人材確保の観点から、賃金全体の上昇につながる最低賃金の引上げは望ましいと考える。一方、コロナ禍や物価高騰の状況下での賃金引上げは事業者へ大きな影響があることから、生産性向上と賃金引上げを併せて行う事業者を支援する「物価高騰対応業務改善助成金・奨励金」により、県内中小企業等が賃金引上げに踏み出せる環境づくりに取り組む。	商工観光 労働部
		資料4 P12(93)	ふるさと大分UIJターン推進事業	176,821	・大分の住みやすさについて、「お金をかけずに豊かな生活ができる」「物価が安く、海や山が近い自然豊かな県はなかなかない」などの先輩移住者の声をWEBメディア「大分移住手帖」で発信。 ・東京・大阪・福岡で毎月開催している移住相談会においても、家賃相場や充実した住環境を積極的に案内している。 ・今後も、特に若年層に向け大分への移住をより強く動機付けるため、ニーズに合わせた媒体を選定しながら積極的な発信を継続していく。	企画振興部
24	・移住について、自然増・社会増を目指すのも大事だが、県民の幸福度向上を考慮すると、単に人を増やすだけではなく、地域社会に好影響を与える人材を誘致・育成するのが重要と感じた。グーグルの共同創設者であるラリー・ページ氏は、数多くのクリエイターと交流し、常識的にありえないとされるアイデアを追求するとともに、世界中の情報に触れることが大切であるという話をしていた。このような、県内企業や住民に刺激を与えるような人材を誘致するような移住政策があると面白いのではないか。(R4)				・人口減少に歯止めをかけていくためには、多くの方に移住していただくことが重要であり、各種の移住支援策を講じている。 ・一方で、県内に刺激を与える人材の確保も重要。例えば、県ではこれまで、別府市の混浴温泉世界や国東半島芸術祭などを積極的に支援しており、今後とも市町村等と連携してクリエイターの移住促進に取り組む。 ・また、多様な知見やスキルを持つ企業人材も地域の活性化に好影響を与えると考えており、企業と連携したテレワーク移住の推進にも一層力を入れていく。	企画振興部
<b>【活力】 1 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現</b>						
25	・林業では昨年度くらいから、機械メーカーが無人工機械の開発を進めてくれており、そういった林業のデジタル化は、安全な職場づくりにも繋がり、林業も変わっていくと思っている。 ・以前、当社の林業機械を見た日本文理大学の機械科の学生から、林業機械の開発に携わりたいとの声をもらったことがある。林業の機械化については情報発信の場は少ないが、林業に携わる者だけでなく行政も一緒になって情報発信を行っていけば、さらに進んでいく。(R2)	資料4 P14(109)	林業事業体強化推進事業等	114,111	・R元年度から林業用ドローンや重機の下刈り用アタッチメントの実装試験等を行い、R2年度からは、これら機械の導入を支援するなど現場への普及を推進してきた。 ・引き続き、最新機械の開発に関する情報収集や現地実演会の開催等を通じた情報発信を積極的に行っていく。 ・R4年11月の「第45回全国育樹祭」の関連イベントとして「森林・林業・環境機械展示実演会」を別府市で開催したところ、2日間で5,600人の来場者があり、最先端の林業機械への関心を高めることができた。 ・また、小・中・高等学校における職業教育、大学との連携などを通じて、引き続き林業の魅力発信を行う。	農林水産部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
26	資料4 P12(96)	農業担い手確保・育成対策事業	25,585	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における地方移住への機運高まりをチャンスと捉え、兼業・副業など多様なライフスタイルへの対応が必要。</li> <li>・農業では、多様な担い手の移住就農の促進に向け、移住就農希望者に対し、SNSを活用したプッシュ型の情報発信や就農相談会、農業体験研修等を実施する。</li> <li>・また、移住後、速やかな就農や兼業での就農を希望する方など、多様な担い手を確保・育成するため、簡易ハウスや共同利用機械等を完備したリース方式の圃場をR3年度に竹田市整備し、R4年度は由布市・津久見市にも整備を進めており、これら施設を活用した多様な担い手の確保に引き続き取り組む。</li> <li>・林業では、植栽・下刈り等の育林作業や、椎茸等の特用林産物と園芸品目との複合経営など多様な働き方を進める。</li> <li>・水産業では、専業・兼業に関わらず漁業への就業を希望する方に対し、フェア等での情報発信を通じた多様なニーズの取り込みと、就業へと結び付きを図る。</li> </ul>	農林水産部
27	資料4 P13(99)  P13(98)  —	短期集中県域支援品目販売戦略推進事業(販売)  短期集中県域支援品目生産拡大推進事業(生産)  The・おおいブランド流通販売戦略推進事業	25,000  500,662  20,140	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷市場における定期的な他産地の比較検証による外観、重量、糖度調査の実施と産地側へのフィードバックによる品質向上や、小玉果・規格外品を活用した加工品開発について引き続き取り組む。</li> <li>・販売面では、百貨店や高級ホテル、量販店と連携したフェア開催やギフトアイテムの販売拡大、SNSを活用した情報発信などにより販売促進と認知度向上を図る。</li> <li>・生産面では、地区課題解決プロジェクトの実施や栽培施設の機能強化、パッケージセンター整備などに取り組みベリーツへの転換促進と早期収量確保、品質向上を図る。</li> <li>・これら生産から販売に至るボトルネックの解消をパッケージで支援し、ブランド力強化を図る。</li> </ul>	農林水産部
28	—	The・おおいブランド流通販売戦略推進事業(再掲)	20,140	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物を多くの消費者に届けられるよう、関係団体と連携し、情報発信やフェアの開催等による認知度アップと販売促進や、消費行動の変化に対応する販路多角化に取り組んでいる。</li> <li>・コロナ禍で需要の増加したネット販売では、ECサイト「JAタウン」での取り扱いを強化し全国からの注文に対応するとともに、社会活動の再開に伴い復活した飲食店需要に向け、かぼすメニューフェアを開催するなど販売力強化を図っている。</li> <li>・高品質な「大分かぼす」を消費者に届けるため、産地での出荷時から市場、販売の各段階で品質チェックの徹底を図る。</li> </ul>	農林水産部
29	資料4 P12(96)	農業担い手確保・育成対策事業(再掲)	25,585	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外における就農相談会やフェアを通じた情報提供や、R4年度に開設した「県農林水産ポータルサイト」や各種SNS等を通じた就農支援策、イベント等の情報発信を行っている。</li> <li>・またR4年7月には、産地自らが新たな担い手を確保・育成するための「産地担い手ビジョン」を県下16市町(51ビジョン)で策定した。同ビジョンでは、産地ごとに技術・資金、経営収支などに加え生活面での支援策などを明記するなど、就農後がイメージしやすい形での情報を提供している。</li> <li>・引き続き、様々な機会・手段による情報提供・発信により担い手確保を図る。</li> </ul>	農林水産部



意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
30 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県産業科学技術センターと連携して焼酎専用大麦「トヨノホシ」を開発し、現在、県内13蔵がこれを使用して焼酎を製造している。県の支援策の中には、小麦に対する支援策があるが、大麦もウクライナ問題により、価格が高騰するなど大変な状況であることから、大麦に対する支援もお願いしたい。(R4)</li> <li>・県と酒造組合が共同育種した大麦を利用して、青汁生産を検討しており、これができれば新たな道が開けると思うので、それに対する支援もお願いしたい。(R4)</li> <li>・大分県の米は、食用米より飼料米の方が助成金が多いのが現状。食用米(加工米)も飼料米と同程度の支援をいただけないか。(R4)</li> </ul>	— —	水田農業産地力強化対策事業 水田農業グループ試験研究費	30,000 768	<ul style="list-style-type: none"> <li>・麦の生産振興は国庫事業を活用した事業メニューに取り組み、トヨノホシについても実施要領等に基づき、実需者ニーズに対応した生産の拡大を図る。</li> <li>・県農林水産研究指導センター水田農業グループでは、県と酒造協同組合が共同で育成した大麦系統について、大麦若葉での利用に向けた適正試験を行っている。今後、試験結果を踏まえ品種登録や県産麦の利用拡大に向け支援を行う。</li> <li>・国の制度である「経営所得安定対策等」における飼料用米と加工用米の支援策は、米と比較した場合の収入の差額を補填するものとなっている(飼料用米:55,000円~105,000円/10aの収量に応じた助成)。加工用米の販売額は飼料用米に比べ約6倍ほど高く(飼料用米:約15円/kg、加工用米:約120円/kg)、差があることから、助成金は飼料用米が加工用米より高く設定されている。</li> <li>・なお、酒造好適米については、主食用米とほぼ同額で取引されていることから、主食用米扱いとされている。</li> </ul>	農林水産部
31 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海はきれいになっている一方で、山では木が伐採され、養分が海まで流れなくなり、また、落ち葉や泥が堆積しづらくなっていると感じる。アサリやハマグリは非常に大きな影響を受けていると思う。(R4)</li> <li>・魚の単価は40年前からあまり変化がなく、消費者から見ると買いつらいのではないかと感じる。(R4)</li> <li>・県漁協としては、産地加工の促進により販売を伸ばしていきたいと思うので、県の更なる支援をお願いしたい。(R4)</li> </ul>	— — — 資料4 P14(113) P15(121)	公共造林事業 再造林促進事業 沿岸漁場基盤整備事業 養殖ブリ加工施設整備事業 県産水産物流通拡大推進事業	1,220,285 662,380 10,260 1,521,609 12,796	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後の拡大造林により植林された杉などの人工林が、伐採適齢期を迎えていることから、木材需要に応じて「木を伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を推進する。加えて、尾根や谷部などの林業適地でない箇所については、既に植栽されている針葉樹から落葉する広葉樹への転換を進めている。</li> <li>・また、アサリ等の資源回復に向け生息環境を向上させるため、引き続き漁業者等が行う干潟等の保全活動に対する支援を実施する。</li> <li>・県漁協による産地加工を促進するため、養殖ブリ類の産地加工処理施設の整備を支援する。流通面では県外販路をさらに拡大するため、既存のパートナーシップ量販店・飲食店との連携を強化するとともに、新たな飲食店との連携を図る。</li> </ul>	農林水産部
32 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業においても、データ分析を取り入れていくのが大事だと感じた。農林水産業では、収穫量、働く人、販路、どこが問題なのかがわかりにくい。どこが問題かをしっかり分析することが大事だと思う。(R4)</li> <li>・農林水産業が魅力的な仕事だとPRできれば、移住を検討している人へのPRにもなる。(R4)</li> <li>・ただ、農林水産業の収入について、これまで給与で働いていた人たちが、収穫量に応じてお金がもらえるという仕組みを受け入れられるか。難しいかもしれないが、年間で収入をしっかりと確保できるようなファイナンスも含めたプランがあるといいのではないか。(R4)</li> </ul>	資料4 P17(140) P12(96) — —	スマート農林水産業技術普及拡大事業 農業担い手確保・育成対策事業(再掲) 新規就農者負担軽減対策事業 新規就農者経営発展支援事業	31,713 25,585 35,000 158,812	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産から消費までの各工程・各作業の費用や労働時間、売上げといったデータの取得や分析を進め、労力不足や消費者ニーズへの対応などを図っていく。特に生産現場におけるデータ活用を進めるため、営農支援ツールを活用した効率的な普及指導活動の実施や、ドローンを活用した露地野菜等の生育データ取得、収穫量予測等の分析技術の普及促進を図る。</li> <li>・農林水産業の魅力について、県の就業相談会、HPやSNS等を通じて、積極的な情報発信・PRを行っており、就農を希望する方の安心感に繋げている。特に農業分野では、県内の各産地ごとに「産地担い手ビジョン」を策定しており栽培や経営の特徴、所得額を明示しており、栽培技術面のみならず生活面まで含めた支援やサポート体制をわかりやすくまとめている。</li> <li>・また、国収入保険制度は経営開始後3年目からしか加入できないことから、1~2年目の経営安定を図るため県単独の所得補償を行うほか、機械・施設の導入支援を行うことで早期の経営安定を図る。</li> </ul>	農林水産部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
33	<p>・農林水産業にどんどんITの技術を取り入れてもらいたい。以前、ベリーツ開発の際に聞いたが、土の中のpHを測定したり、ハウス内の温度を調整したりとか、パブリカの農園では、収穫時期をITで管理しているような先進的事例が県内にある。漁業や林業にもどんどん広げていってほしい。(R4)</p>	<p>資料4 P17(140)</p> <p>P17(140)</p> <p>—</p>	<p>スマート農林水産業技術普及拡大事業 (再掲)</p> <p>森林資源デジタル情報活用支援事業</p> <p>海洋環境保全型養殖推進事業</p>	<p>31,713</p> <p>139,500</p> <p>18,788</p>	<p>・農林水産業における生産性の向上を図るため、省力化やデータの活用をすすめるスマート技術等の開発・実証及び技術活用に向けた人材育成を進める。画像解析技術を活用したこねぎの皮むき調製機の高精度化や、ドローンセンシングによる可変施肥技術の開発等に取り組む。</p> <p>・航空レーザー測量やAI等を用いた画像解析を行うことで森林資源情報の精度を高め、クラウドシステムへの搭載等により市町村や林業経営体と情報共有を図ることで、森林経営管理法に基づく森林経営管理制度等の取り組みを推進する。</p> <p>・赤潮被害の軽減に向けて、自動昇降式赤潮観測機や水中カメラを活用し、発生予察・リスク判断技術の高度化を進める。また、赤潮発生予察から対策までの一連の手法を構築するため、銅合金製浮沈式生け簀で稚魚から成魚までの飼育を行い、歩留まり、成長等を検証する。</p>	農林水産部
【活力】 2 活力と変革を創出する産業の振興						
34	<p>・「新しいおおいた旅割」「おおいた味力食うぼん券」のお陰でホテルや飲食店はある程度は順調に回復してきたと思う。しかし、7月に入り感染者数が大幅に増えたことにより繁華街はお客がいなくなってしまう。特にいわゆるナイト系と言われるスナック・ラウンジは閑古鳥が鳴きっぱなしである。何か良い策はと思うが打つ手無しの状態と思われる。県にどうして欲しいということではないが、現状を知っていただき、何かできることがあれば、対策を考えていただきたい。(R4)</p> <p>・経済の再活性化は大変重要な課題。金融機関から見ていて、旅館業、飲食業等の中小企業、小規模事業者の方々は大変厳しい状況。昨今の原材料の高騰や資源エネルギー価格の高騰、円安などは立ち直りを阻害する要因になりつつある。県内の景気がこれ以上失速しないようにしていかないといけない。(R3)</p> <p>・コロナ関係でたくさんの支援策があることは承知している。2年目に入り、この7月以降事業所だけでは対応が難しくなることが予測されるので、様々な施策をお願いしたい。(R3)</p> <p>・現在コロナによる制限が厳しすぎるので、地域の実情に合わせて臨機応変に対応して経済の再活性化を図るべきでは無いか。(R3)</p>	—	—	—	<p>・県独自の応援金、支援金を実施し、コロナの影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続や雇用維持の支援を行っている。</p> <p>・金融対策では、無利子・無担保や低利融資制度を創設し、また、返済負担軽減のための借換資金や満期一括返済型の短期資金等により足下の資金繰り支援を行っている。</p> <p>・製造業では、落ち込んだ売上等の早期回復を図るため、「ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業費補助金」等により、新規分野への挑戦や新規顧客獲得等に向けて前向きな取り組みの後押しを行っている。</p> <p>・飲食業では、「おおいた味力食うぼん券」を約90億円発行し、営業時間短縮要請協力金は5期に渡り、延べ2万6千件、約145億円を給付するなど、コロナ禍で厳しい状況が続いている飲食業の支援を図っている。</p> <p>・観光業では、「GoToトラベル事業」をはじめ、県の「応援割」や「おおいた旅クーポン」、隣接県との「おとなり割」や国の地域観光事業支援による「新しいおおいた旅割」により観光需要の切れ目のない喚起を行っている。</p> <p>・市町村と連携した地域消費喚起プレミアム商品券事業により、個人消費の下支えを行い、県経済の好循環の回復と再活性化を図っている。</p>	商工観光 労働部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
35 ・春先まではコロナ禍で傷ついた企業も少しずつ業績が改善する兆しが見えていたが、長期化するウクライナ危機や円安の進行、原材料価格の高騰・資源高(燃料費・電気代等)などで足元は宿泊・飲食・観光を含む多くの業種が厳しい状況に追い込まれている。他方、コロナ融資(いわゆるゼロゼロ融資)で何とか資金繰りのメドをつけていた中小企業も既にその半分の企業では約定返済がスタートしており、売上が伸び悩み、収益が低迷する中での借入金の返済は大きな負担となっている。金融機関としては、本業支援による売上向上、新規融資や既存融資の条件変更(元本繰延など)を実施しているが、県にも下記の3つのことをお願いしたい。 ①売上増強に結びつく行政サイドからの更なる本業支援 ②新たな資金繰り支援および既存のコロナ融資(保証付)の柔軟な条件変更 ③ガソリン代や電気代等の何らかの財政的支援(R4)	資料4 P18(152)  P19(156)  —	経営革新加速化支援事業  中小企業金融対策費  エネルギー関連産業成長促進事業	50,000  71,867,421  37,641	・県内中小企業の持続的・発展的成長を支援するため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品改良など付加価値向上に向けた取り組みを支援する。 ・コロナ禍や原油・物価高騰の影響により、借入負担が重くなっている中小企業・小規模事業者向けに、以下の資金メニュー等により、経営改善や事業再生を行う中小企業の資金繰りを、金融機関や保証協会などと連携し支援する。 ○経営改善借換資金(R4創設) ゼロゼロ融資終了後の中小企業の資金繰りを支援するため、借換えを通じ、経営改善や事業再生を目指す事業者向け長期資金 ○経営環境変動対応融資(R4創設) 売上原価率が増加している事業者の資金繰りを支援するための融資 ○新エネルギー施設等導入融資(R4創設) エネルギー効率・生産効率が向上する省エネルギー型設備の導入を支援するための融資 ・原油・物価高騰の影響を受けにくい強靱な脱炭素社会実現に向け、事業者のエコエネルギーへの転換を図るため、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エネルギー設備等の導入支援を行う。(R4年度9月・12月補正予算)	商工観光 労働部
36 ・大分県を「起業のメッカ」として位置づけ、大分でのスタートアップを徹底的に進めることを真剣に検討すべきではないだろうか。『起業するなら大分で』を合言葉にあらゆる支援を官民で進めていくことが重要。起業は社会増・自然増に寄与するばかりでなく、大分県の産業振興にも同時に役立つと考える。(R4)	資料4 P18(151)	おおいたスタートアップ支援事業	156,900	・成長志向起業家の事業加速化に向けたアクセラレーションプログラムをはじめ、中小企業の意欲的な若いアトツギを対象とした新規事業開発支援プログラム、大分ゆかりのビジネスパーソンと県内スタートアップ企業等とのマッチング支援など、スタートアップ創出・育成に向けた複数の支援策を展開していく。	商工観光 労働部
37 ・DXについて、中小企業はほとんどの会社がトランスフォーメーションの段階ではない。デジタル化からデジタルイノベーションへ、さらにトランスフォーメーションという3段階のロードマップを意識した施策をつくれれば、中小企業同士でデジタル化を進めて新たなビジネスが生まれるなど、地域でのDXが身近に感じられると思う。(R3)	資料4 P16(133)	おおいたDX共創促進事業	133,510	・民間事業者等のDXを推進するため、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。	商工観光 労働部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
38 ・新産業の創造には非常に時間がかかる。研究会等をつくり、県からの情報提供と民間が持っている情報とをミックスしてしっかり情報交換して進めてほしい。(R3) ・2、3年の期間で結果を求められても難しいので、民間企業が参加している以上、もっと長期的に考えてほしい。(R3) ・宇宙に関しては、情報が少なく、どういう仕事があるのか手探りで進めているところであり、県の担当者も数年で変わるのではなく、専門家を育て長期的に取り組んでほしい。そうしないと宇宙港などは成功しない。(R3)	資料4 P17(136)	先端技術挑戦プロジェクト加速化事業	52,180	・R5年度においても、先端技術挑戦協議会をはじめ、検討会やコンソーシアムを中心に産学官が連携しながら民間のビジネス化等に向けた取り組みを支援していく。 ・IoT、ロボット、AI等の先端技術の活用による地域課題の解決や新産業創出を図るため、県内企業が取り組むプロジェクト等をフォローアップも含め支援していく。 ・宇宙関連においては、引き続き、宇宙ビジネス人材育成講座等を通じ、情報提供や県内企業と宇宙スタートアップ企業とのネットワーク構築を支援する。また、専門人材の活用など、県庁内の体制強化にも取り組む。	商工観光 労働部
	—	次世代モビリティサービス活用促進事業	16,000		
	—	アバター戦略推進加速化事業	71,181		
	P17(134)	AI活用促進事業	43,948		
	P17(135)	スペースポート推進事業	67,763		
—	衛星データ活用推進事業	16,446			
39 ・スマートフォンなどでの手続きやキャッシュレス決済について、高齢の方が自分で操作できるような簡単な仕組みづくりも急務で、いずれは公的な書類は全て機械で出され、都市部と地方での利便性の差も無くなり、どこに住んでいても、どこでも仕事が出来る環境ができることが重要だと考える。より横断的な組織の柔軟な対応を求める。また、親世代はまったく使えないため、使いやすくてわかりやすい説明が必要と感じている。	—	行政手続電子化推進事業	25,569	・行政のデジタル化については、スマホから簡易な操作で申請可能な電子申請システムを導入するとともに、民間でキャッシュレス決済の利用が拡大していることを踏まえ、県の収納窓口におけるキャッシュレス対応を進める。 ・電子申請に不慣れな方への支援として、電話相談窓口を設置するなど、県民目線で使いやすい行政サービスへの見直しを進める。 ・高齢者等のデジタル技術向上のため、市町村と連携したスマホ教室の開催など地域で教え合う場を作る。	総務部  商工観光 労働部
	—	キャッシュレス対応推進事業	68,030		
	—	おおいたDX推進事業	59,557		
40 ・行政のDXについて、管理職等の学び直しが必要ではないか。(R3)	—	職員研修費	35,805	・DX推進に向けた人材育成として、R5年度から新たにマネジメント層向けにDX研修を実施するほか、県民目線に立った政策形成(デザインシンキング)に関する研修、データに基づく政策形成(EBPM)に関する研修及びeラーニングを活用したITスキル研修等を実施することで、職員のリスクリングと行政DXの基盤の構築を図る。	総務部  商工観光 労働部
【活力】 3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興					
41 ・観光客については、円安もあり日本への関心が高まっているので、他県の観光地に負けないように早くプロモーションをやってほしい。(R4) ・今後、インバウンドが戻ってくると予測されるが、この際、「安い物が買える日本」ではなく「魅力ある商品の購入や他にない体験のできる日本」として来日してもらい、消費に繋げることが重要。コロナ前は、オーバーツーリズムが問題となっていた。今後は、人材確保のためにもしっかり消費してもらおう策を考え、給料を上げていくことが重要となる。(R4)	資料4 P19(162)	インバウンド推進事業	185,792	・インバウンドの完全復活に向け、東アジアのリピーター層復活と欧米・大洋州等新たな観光客の獲得を図るため、商談会開催や旅行博出展など、ターゲット市場に対応した取り組みを推進するとともに県内留学生と連携した情報発信等にも積極的に取り組んでいる。 ・さらには、欧米・大洋州を中心とした富裕層に向け、付加価値の高いコンテンツを活かした旅行商品の造成・セールス等に取り組み、消費額の拡大や新たな層の獲得に取り組む。	商工観光 労働部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
42 ・観光に伴う交通の整備も重要視すべき点。これからの新しい旅のあり方を考えた時、おひとり様や家族・グループなど少人数での旅行が多くなると予想される。県内をわかりやすく観光していただくには、観光ルートの再構築、バス停や看板の整備、観光案内人やおもてなしコンシェルジュの育成、また大分独自の観光ブランドのブラッシュアップや観光コースの整備も必要。(R4)	資料4 P19(160)  P19(159)  P19(161)	DESTINATIONキャンペーン推進事業  国内誘客総合推進事業  ツーリズム推進基盤強化事業	30,070  203,402  66,480	・R6年春のDESTINATIONキャンペーン本番を見据え、観光素材の開発や磨き上げ、県民総参加のおもてなしの実現等に向けて取り組んでいる。 ・国内観光客の誘客を促進するため、自然体験や宇宙など、本県ならではの新たな観光コンテンツの開発等の支援を行う。また、市町村と連携し、これらの新たな観光コンテンツを活用したモデルルートの設定を行う。 ・観光案内標識等の改修やおんせんおおいWi-Fiの機器更新、市町村が設置する公衆トイレの環境改善の支援により、安心・安全で快適な旅を支える環境を整備する。(R4年度12月補正予算) ・アウトドアガイド認証制度の運用開始に加え、おもてなしガイドの育成等、新たなニーズに対応した人材育成に取り組む。	商工観光 労働部
<b>【活力】 4 海外戦略の推進</b>					
43 ・留学生については、困窮する留学生のため、社協でもロータリークラブの寄付をいただき食糧支援を行ったが、別府の経済などは留学生で支えられている面もあるので、引き続き支援が必要。(R4)	—  —	外国人留学生支援事業  おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	41,103  25,382	・県では、私費外国人留学生を対象とする奨学金を支給し、留学生の皆さんに県内で安心して生活し、学業に専念してもらうための環境づくりに努めている。 ・また、県内就職・起業の支援にも力を入れており、R4年度からは新たに県内企業でのインターンシップを強化している。 ・引き続き、企業、大学等に協力していただきながら、留学生の県内定着を支援していく。	企画振興部
<b>【活力】 6 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり</b>					
44 ・労働者としては、社協では外国人介護人材の研修を県から受託しており、3月以降に新たに入国した外国人材によって、現在キャンセル待ちが出るほど人気がある。ただ、長いスパンで見ると円安や他国の経済回復などの影響で、他国を選択する外国人も多いと聞く。また、都市部に比べると大分は給料が安いという面もある。大分県の人情に触れる、県内で外国人労働者の仲間ができる、また、補助制度を拡充するなどの支援を検討していただきたい。(R4)	資料4 P4(27)	外国人介護人材確保対策事業	30,325	・外国人介護人材の円滑な受入れ・定着に向け、受入施設や管理団体、支援機関等で構成される協議会の開催や、受入研修会の実施、受入事例集によるノウハウの提供等により受入体制を整備し、引き続き、外国人介護人材が安心して働くことができる環境づくりを進める。 ・あわせて、介護福祉士を目指す外国人留学生に対する奨学金給付への助成を継続するほか、外国人介護人材の新規雇用に要する渡航費など初期経費への助成について、来年度から助成人数を25人増やし44人とし、外国人介護人材を支援していく。	福祉保健部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
45 <ul style="list-style-type: none"> <li>・若い人が大分で就職したいという状況を作る必要があると感じている。医学部、教育学部の生徒は6割程度大分に残るが、経済学部だと4分の1程度になる。(R4)</li> <li>・若者が就職したいと思える環境が不十分。大分で就職したいと思える企業が増えたり、若者の税金が少し安くなるなどの手当があれば、大分に残る若者も増えると思う。(R4)</li> </ul>	— — — 資料4 P12(94)	<b>UIJターン就職等支援加速化事業</b> <b>おおいた学生等県内就職応援事業</b> <b>働き方改革推進事業(再掲)</b> <b>県外若年者UIJターン推進事業</b>	93,771 21,505 11,899 51,008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同企業説明会や若手社員との交流会のほか、大学と連携した企業による学内講義の実施等を通じて、学生と県内企業とのマッチング機会の創出に努める。</li> <li>・WEBマガジン「オオイタカテ！」や就職情報基盤サイト「FAVOita」での企業情報の発信等により、県内企業の魅力発信に取り組む。</li> <li>・若者をはじめ、多様な人材が働きやすい職場環境づくりを推進するため、長時間労働の是正、年次有給休暇や男性の育児休業の取得促進などに取り組む。</li> <li>・福岡在住の若年者のUIJターンを促進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot.(ドット)」を活用し、就職に対する意識・関心レベルに応じた就職・キャリア相談や県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。</li> <li>・県内企業が求める理系学生の人材や転出超過が目立つ若年女性等をターゲットにした就職関連イベントの実施等、戦略的な取り組みを進めていく。</li> </ul>	商工観光 労働部
46 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県に来た留学生から、地域の人が親切にしてくれるため、大分が好きになったという話をよく聞く。給料が安いから大分県をいったん離れても、都会では誰も話しかけてくれなかったから、また大分に戻りたいという話も聞く。留学生を県内就職につなげる機会の場として、例えば、定期的に経済界と留学生との交流会を開催したりしてはどうか。(R4)</li> </ul>	— —	<b>おおいた留学生ビジネスセンター運営事業(再掲)</b> <b>外国人留学生支援事業</b>	25,382 41,103	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の県内就職促進への取り組みとして、「おおいた留学生ビジネスセンター」において、合同企業説明会の開催や、県内企業理解促進のための企業訪問、留学生採用に関心のある企業の開拓、留学生の日本語能力向上支援、就職相談対応等を実施してきた。</li> <li>・R4年度は、これまでの取り組みに加え、企業・留学生双方の理解促進を図るため、留学生の県内企業インターンシップ支援事業を開始した。</li> <li>・R5年度からは、新たに、県外での転職相談会等を通じ、県外就職等した元留学生の県内への転職促進についても取り組んで行く。</li> <li>・また、APU等県内大学においても、企業や卒業生を招いて留学生と意見交換会を実施する等の取り組みを行っている。</li> <li>・今後も、留学生の県内定着促進に向け、インターンシップ受入れ企業の拡大や留学生への参加呼びかけ、県外での転職相談会等を通じ、さらなる交流促進に努めていく。</li> </ul>	企画振興部
47 <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年6月に経産省、文科省及び厚労省が「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」を改正した。この中で、5日以上インターンシップを「汎用型能力・専門活用型インターンシップ」として位置付け、このタイプのインターンシップを実施した場合、参加した学生の情報を採用活動に使う良いことになった。今まではインターンシップと採用活動は別物となっていたが、来年からは大手を振ってできることになる。もし都会の大手企業が当該タイプのインターンシップをやってくると、大分県内の企業が不利になる。県内の企業でも、期間の長いインターンシップを受けられるような支援があるとよい。(R4)</li> </ul>	—	<b>UIJターン就職等支援加速化事業(再掲)</b>	93,771	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップは、学生による企業理解や自己分析を深めるとともに、企業にとっても雇用のミスマッチを軽減し、離職防止に繋がる効果が期待できることから、県では、就職情報基盤サイト「FAVOita」におけるインターン情報の発信や、県外からインターンシップに参加する際の交通費や宿泊費を補助すること等により、県内企業におけるインターンシップ参加を進めている。</li> <li>・今回の改正により、インターンシップで得られた学生情報を採用活動開始後に活用可能となることも踏まえ、引き続き、県内企業へのインターンシップ実施の推進に努めていく。</li> </ul>	商工観光 労働部

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局	
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)			
<b>【活力】 7 女性が輝く社会づくりの推進</b>						
48	・男女共同参画について、コロナ禍になり、より一層女性の負担が増えているのではないかと思われる。衛生管理や体調管理、食事の栄養バランスなど非常に気を遣うことが増えた。学校が休校になったり、家族が濃厚接触になり、仕事を休まざるを得ないなど、周りの理解を得られないと管理職はなかなか務まらない。また、女性の社会進出や昇進を疎ましく思うのは意外と身近な家族であることが多く、女性自身も辛い思いをしている。ただ、今の若い世代はパートナーでお互いを尊重し合うことが当たり前となっているので、いずれ達成できると期待している。(R4)	資料4 P21(171)	<b>女性が輝くおおいたづくり推進事業 (再掲)</b>	17,192	・男女共同参画社会の実現に向けては、経済団体と連携し、「女性が輝くおおいた推進会議」を中心とした企業向けの支援などを実施。 ・特にR4年度からは、女性活躍の阻害要因となる「固定的な性別役割分担意識(アンコンシャス・バイアス)」の解消を目的に、職場におけるe-ラーニングセミナーやワークショップ、意見交換会を開催。 ・R5年度はその対象を広げ、家庭における事例の募集やポスターの作成等により、身近なアンコンシャス・バイアスへの気づきを強化する。	生活環境部
49	・大分の女性のロールモデルが少ないことは問題である。女性のリーダーを政治や教育面からも増やして欲しい。経験者の声をもっと聞かせてあげられる方法があるとよい。(R4)	資料4 P21(171)	<b>女性が輝くおおいたづくり推進事業 (再掲)</b>	17,192	・県内で活躍しているロールモデルとなる女性を見だし、各種メディア等で紹介している。 ・R4年度は従来男性が多いとされた職場を含め、様々な分野で活躍している女性の経験や想いを新たなWebページ「Gate way」で紹介するなど情報発信も強化した。 ・今後は、女性人材のネットワークづくりを一層強化するため、ワークショップ形式の講演会、異業種団体との交流会など、効果的な取り組みを検討していく。	生活環境部
50	・女性が輝くについて、指針に盛り込まれているのは良い。先日、dot.のイベントに参加した大学生から、大分県も魅力的な働き場所だという発言があった。ただ、一度社会に出て出産した方に聞くと、働きたいと思う場所とマッチングできていないという意見も多く聞く。女性の働く場所の拡大が重要であり、支援や具体的な施策が必要と感じる。理系イコール男性ではなく、宇宙港などの最先端分野で活躍するのが女性でもよい。そういった尖ったアプローチを施策として打ち出してみてもよいのでは。(R3)	—	<b>私立学校理工系人材育成支援事業</b>	7,492	・理工系分野への進学を選択する女子学生の割合は低く、若年層の県外流出が課題となっている。 ・我が国の科学・技術・工学・数学分野における女性割合が低い一方、将来的に大分空港が宇宙港となるなど、本県の地方創生には、女性の活躍が不可欠である。 ・これらを踏まえ、R4年度より、女子教育の歴史を有する私学をモデルに、大分県理工系女子育成支援プロジェクト(通称:O-Like事業)をスタートした。R5年度も引き続き、女子生徒を中心とした、理工系選択の気運醸成や理工系大学への進学率向上支援に取り組んでいく。	生活環境部
<b>【発展】 1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造</b>						
51	・これからの日本には、0~6歳児までの幼児教育が大事だと思う。世界を席巻しているGAFAの創業者(ラリーページ、ジェフベゾス)や藤井聡太棋士、彼らに共通している点にモンテッソーリ教育がある。教えられる教育ではなく、自発性を引き出して、想像力を6歳までに養うと、その後の多様性のある人が育つというもの。(R2) ・日本は、IT・クリエイティブの分野で世界に遅れていると感じるので、その辺にも注力が必要。(R2)	—	<b>幼児教育推進体制充実事業</b>	72,574	・幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うことから、全ての子どもが質の高い教育を受けられるよう、幼児教育の質的向上を図っていくことが重要である。 ・幼小の学びの連続性に配慮しつつ、幼児の主体性や一人一人の多様性を大切に「環境を通して行う教育」を基本に、「しんけん遊ぶ子」の育成を目指す。 ・引き続き、大分県幼児教育センターでの研修の実施や園内研修の支援を行っていく。	教育庁

意見要旨	R5年度当初予算案への反映状況			県の考え方及び対応方針	担当 部局
	予算案頁 (項目番号)	事業名	予算額 (単位:千円)		
52 ・ICT教育等、社会が急激に変化する中で現場の先生は大変だが、大切なことなので組織的にきちんと取り組んでいただきたい。(R2) ・データサイエンスについて、高校で文系と理系に分かれた途端に、文系には数学が要らないというふうになるのはまずいと感じている。数学が嫌いであってもデータは扱えなければいけない。データサイエンスにしても、STEAM教育にしても、特別な人が受ける教育ではなく、文系・理系問わず基礎的なものとして学習する方針をとって欲しい。(R2)	資料4 P22(178)	未来へつなぐ学び推進事業	166,311	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文系・理系問わず授業、特別活動等、あらゆる場面での課題解決学習を推進するため、ICTを活用したSTEAM教育を実践する。</li> <li>・優良授業の共有や研修会など教員に対するサポート体制を整備する。</li> <li>・また、先端科学技術分野での活躍を目指す人材を育成するため、課題研究講座を開催し数学的にデータを整理分析する取り組みを行う。</li> </ul>	教育庁
	—	次世代人材育成推進事業	29,933		
	P22(183)	未来を拓く先端技術活用人材育成事業	11,129		
53 ・大学に通う子どもがリモート講義を受けているが、授業内容が全然分からず、やはり実際に大学に通った方が分かりやすいと言う。(R2) ・小中高でICT教育を進めているが、市町村によってデジタルの活用にかなり差があり、それが子ども達の学力の差に繋がってしまうのではないかと危機感がある。県が統一してそういった教育の基となるものをつくるべきではないか。(R2)	資料4 P22(177)	新時代の学びを支えるICT活用推進事業	141,865	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての学校現場のサポート体制の構築に向けて、県と市町村が情報共有・連携し、ICT活用に向けたアドバイザー派遣や教員研修の充実等に取り組んでいる。</li> <li>・ICTを活用した優良授業の横展開を図るため、R4年7月に「ICT活用授業&amp;探究ライブラリーポータルサイト」を開設し、市町村・県立学校の好事例を収集・掲載している。</li> <li>・R5年度は、好事例の蓄積に加え、ICT活用のショート動画等を公開予定。</li> </ul>	教育庁
54 ・フリースクールの運営は、月謝という形をとっている。学校に行けない子どもたちが増えており、低所得者世帯への支援を考えてほしい。(R3) ・GIGAスクール構想で端末の配備が進んでいるが、フリースクールにはなかなか届いていないのが現状。条件付きでも端末を持たせることも必要ではないか。(R3)	資料4 P23(193)	スクールカウンセラー活用事業	242,831	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリースクールに通う児童生徒の心理的ケアや家庭環境等の諸問題の解決を図るため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを要請に基づき派遣する。</li> <li>・また、県及び市町が設置する「教育支援センター」(利用無料)において、学習支援や体験活動の実施、教育相談等を引き続き実施する。</li> <li>・端末の活用については、全ての市町村が端末の持帰りを許可している。</li> </ul>	教育庁
	P23(194)	スクールソーシャルワーカー活用事業	104,510		
55 ・私学の中学高校の現場では、コロナ対策でICT端末を導入したが、まだ活用出来てない状況。また、端末を使ったいじめが起こるかもといったマイナス面を気にする教員もいる。ICTは魅力的なところもあるのでPRして活用を進めていきたい。(R3) ・私立高校のリケジョの取り組みは尖っていて良いと思うが、私学の現場の先生からは、女子だけでいいのかと、男女平等に過剰反応している。(R3)	資料4 P24(197)	私立高等学校ICT機器導入支援事業	20,125	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立小中高校の一人一台端末整備率はR3年度末時点で42%となっていることもあり、私立学校では、ICT端末を最大限に活用できていないといった声もある。</li> <li>・R5年度においては、ICT端末を個人で購入する低所得世帯に対する支援や、各学校のICT支援員配置、学校で自主的に実施するICT研修にかかる経費に対する補助を行うなど、ハード、ソフト両面から支援を予定している。</li> <li>・本県ではネット利用のワークショップや、家庭での「ルールづくり」の支援を進めており、これらの取り組みと連携しながら、情報モラル教育の取り組みを進めたい。</li> <li>・理工系女子の育成については、女子の割合が低いという課題解決のため、主に女子中高生を対象として取り組みを行っているが、R4年度実施したバスツアーや交流会、学校別の講演会では、男子生徒にも多く参加いただいた。引き続き、R5年度の事業実施にあたって、男女問わずイベントへの参加を呼び掛けていきたい。</li> </ul>	生活環境部
	—	私立学校理工系人材育成支援事業(再掲)	7,492		



大分県総務部財政課  
令和5年2月13日

**1 当初予算編成の基本方針**

- ① 人件費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算
- ② 新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策、子ども子育て支援をはじめ、先端技術等の活用による地域課題解決など社会情勢の変化にあわせた喫緊の政策課題への対応

**2 予算総額**

		( 対前年度増減額	増減率)
当初予算案	677,352百万円	(△40,489百万円	△5.6%)

○事業費	532,030百万円	( △33,585百万円	△5.9%)
○人件費	145,322百万円	( △6,904百万円	△4.5%)

\* 統一地方選挙後に、県政諸課題の解決に向けた新たな事業を盛り込んだ肉付予算の編成を想定

**3 「安心・活力・発展プラン2015」の着実な推進**

○感染拡大防止対策	14事業	27,464百万円	
○防災・減災対策	110事業	41,794百万円	
○DXの推進、先端技術の活用	133事業	4,696百万円	
○投資的経費		115,339百万円	(△33,208百万円 △22.4%)
うち公共事業		72,142百万円	(△24,086百万円 △25.0%)
うち単独事業(普通建設)		31,317百万円	(△7,709百万円 △19.8%)
※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業(27,455百万円)は、4年度12月補正に計上済			
○社会保障関係費		91,561百万円	( 3,335百万円 3.8%)

## 4 主な歳入

法人2税や地方消費税等の増収により県税収入が増加する一方、地方税収の増加に伴い地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は大幅減少

○県 税	137,200百万円	(7,400百万円)	5.7%
○地方譲与税	22,222百万円	(18百万円)	0.1%
○地方交付税	180,900百万円	(2,500百万円)	1.4%
○県 債	44,809百万円	(△25,865百万円)	△36.6%
うち臨時財政対策債	3,318百万円	(△7,122百万円)	△68.2%
○財政調整用基金取崩し	5,000百万円	(△1,500百万円)	△23.1%

## 5 財政の健全性

財政調整用基金は可能な限り取崩しを抑制し、行財政改革推進計画の目標である令和6年度末残高330億円確保に向け、引き続き常任行革の精神で不断の取組を徹底。臨時財政対策債等を除いた県債残高は適正管理を徹底し財政の健全性を確保

(1) 財政調整用基金残高(年度末)

③ 320億円      ④ 約332億円      ⑤ 約286億円

(2) 県債残高(年度末)

総 額      ③ 1兆859億円      ④ 約1兆813億円      ⑤ 約1兆515億円  
臨財債等除き      ③ 6,188億円      ④ 約6,169億円      ⑤ 約6,063億円

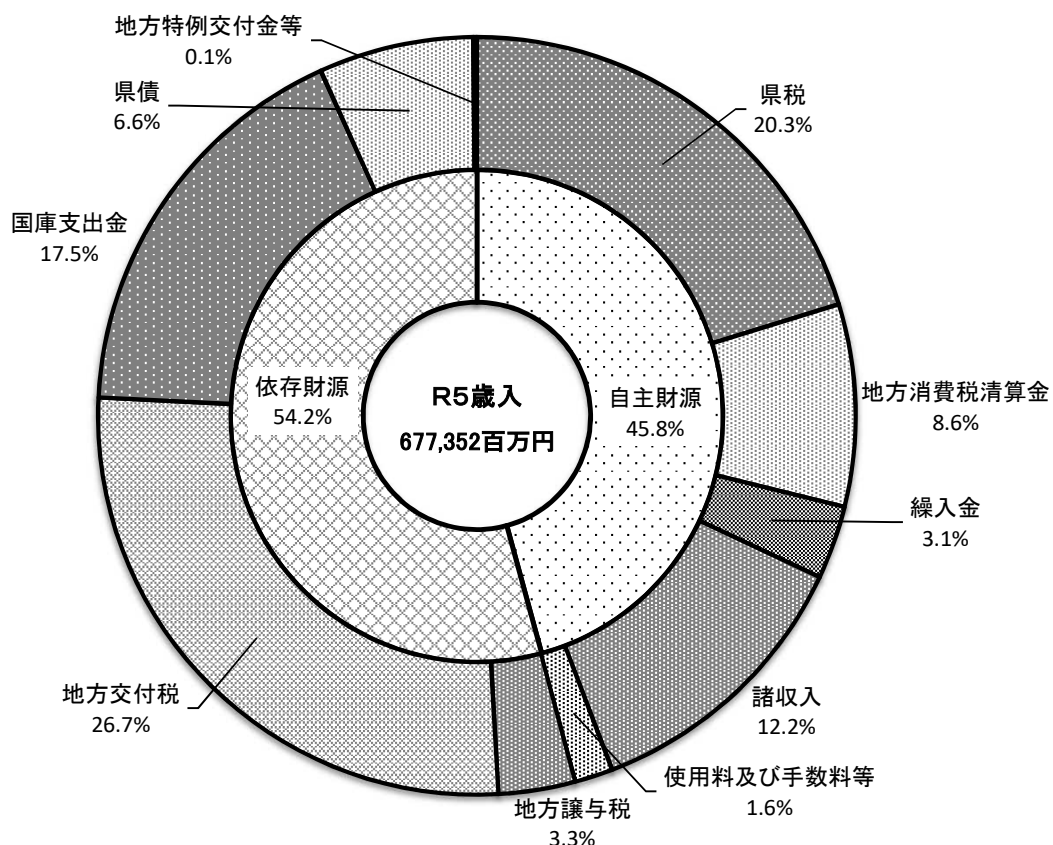
(注)基金及び県債の年度末残高は、4年度3月補正予算を見込んだ額であり今後変動がある

# 令和5年度一般会計当初予算案の状況

## (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	137,200,000	20.3	129,800,000	18.1	7,400,000	5.7
	地方消費税清算金	57,844,000	8.6	52,417,000	7.3	5,427,000	10.4
	分担金及び負担金	2,542,594	0.4	3,742,174	0.5	△1,199,580	△32.1
	使用料及び手数料	7,043,701	1.0	7,315,474	1.0	△271,773	△3.7
	財 産 収 入	1,415,623	0.2	1,410,435	0.2	5,188	0.4
	寄 附 金	33,873	0.0	33,426	0.0	447	1.3
	繰 入 金	21,263,593	3.1	19,975,818	2.8	1,287,775	6.4
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	82,628,805	12.2	99,685,240	13.9	△17,056,435	△17.1
小 計	309,972,289	45.8	314,379,667	43.8	△4,407,378	△1.4	
依存財源	地方譲与税	22,222,000	3.3	22,204,000	3.1	18,000	0.1
	地方特例交付金	739,000	0.1	775,000	0.1	△36,000	△4.6
	地方交付税	180,900,000	26.7	178,400,000	24.9	2,500,000	1.4
	交通安全対策特別交付金	295,000	0.0	287,000	0.0	8,000	2.8
	国庫支出金	118,414,711	17.5	131,121,333	18.3	△12,706,622	△9.7
	県 債	44,809,000	6.6	70,674,000	9.8	△25,865,000	△36.6
	臨時財政対策債	3,318,000	0.5	10,440,000	1.5	△7,122,000	△68.2
小 計	367,379,711	54.2	403,461,333	56.2	△36,081,622	△8.9	
合 計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△40,489,000	△5.6	

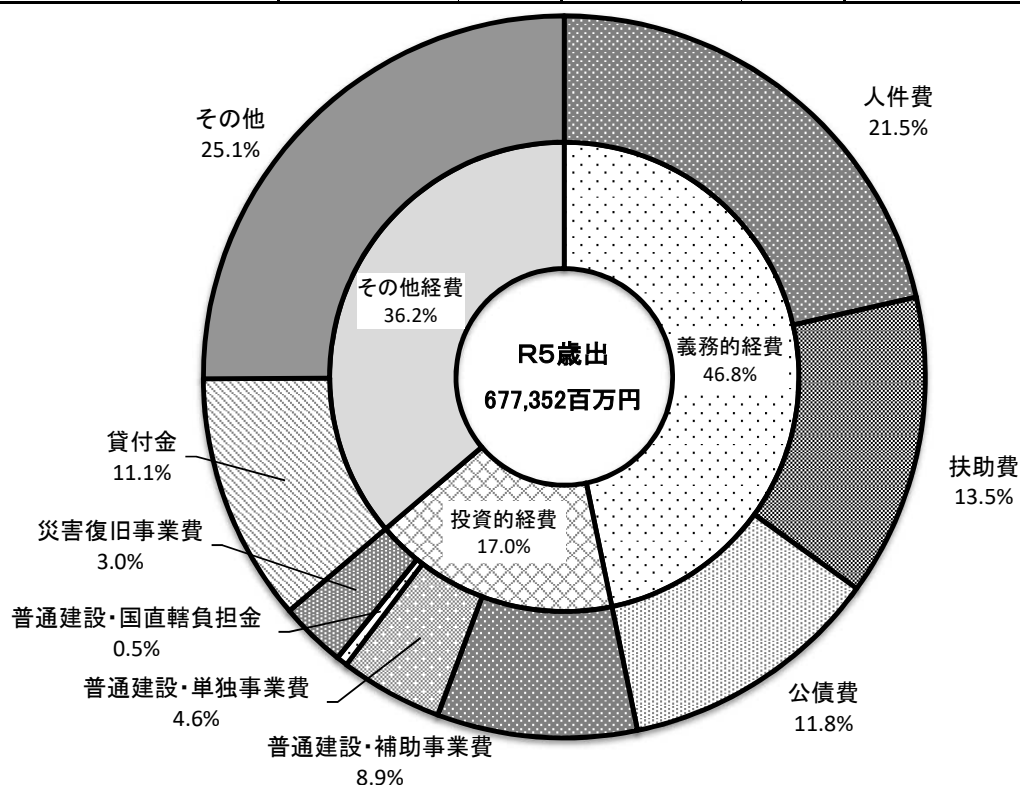


## 令和5年度一般会計当初予算案の状況

### (2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	当初予算案(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	316,701,060	46.8	319,622,090	44.5	△2,921,030	△0.9
人件費	145,322,392	21.5	152,226,364	21.2	△6,903,972	△4.5
扶助費	91,560,794	13.5	88,225,591	12.3	3,335,203	3.8
公債費	79,817,874	11.8	79,170,135	11.0	647,739	0.8
2 投資的経費	115,338,494	17.0	148,547,122	20.7	△33,208,628	△22.4
普通建設事業費	95,206,240	14.0	125,122,129	17.4	△29,915,889	△23.9
補助事業費	60,577,959	8.9	80,427,944	11.2	△19,849,985	△24.7
単独事業費	31,316,549	4.6	39,026,358	5.4	△7,709,809	△19.8
国直轄負担金	3,311,732	0.5	5,667,827	0.8	△2,356,095	△41.6
災害復旧事業費	20,132,254	3.0	23,424,993	3.3	△3,292,739	△14.1
3 その他経費	245,312,446	36.2	249,671,788	34.8	△4,359,342	△1.7
貸付金	75,437,822	11.1	92,131,632	12.8	△16,693,810	△18.1
その他	169,874,624	25.1	157,540,156	22.0	12,334,468	7.8
合 計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△40,489,000	△5.6
うち公共事業費	72,141,684	10.7	96,228,195	13.4	△24,086,511	△25.0



令和 5 年度当初予算案関係資料

- 1 一般会計当初予算案
  - (1) 施策体系別予算案 . . . . . 1
  - (2) 部局別予算案 . . . . . 27
  
- 2 特別会計当初予算案
  - (1) 会計別予算案 . . . . . 28

## 令和5年度 一般会計当初予算案（施策体系）

<b>1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県</b>
① 子育て満足度日本一の実現
② 健康寿命日本一の実現
③ 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
④ おおいたうつくし作戦の推進
⑤ 安全・安心を実感できる暮らしの確立
⑥ 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
⑦ 多様な主体による地域社会の再構築
⑧ 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
⑨ 移住・定住の促進
<b>2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県</b>
① 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
② 活力と変革を創出する産業の振興
③ 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興
④ 海外戦略の推進
⑤ いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり
⑥ 女性が輝く社会づくりの推進
⑦ 活力みなぎる地域づくりの推進
<b>3 人を育み基盤を整え発展する大分県</b>
① 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
② 芸術文化による創造県おおいたの推進
③ スポーツの振興
④ 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
<b>4 行財政改革の着実な推進</b>

# 令和5年度一般会計当初予算案

## 1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

### ①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	39,441 (60,654)	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営するほか、企業間の出会いを促進するなど出会いの場づくりを総合的に実施する。 【新】企業と連携した婚活イベントの開催 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	39,154 (161,523)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上43歳未満 1出産あたり3回 ・助成額 先進医療に要する費用の7割 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円 【新】若い時期から健康管理の意識を持ち、将来の妊娠について考える機会を確保するため、高等学校と連携して啓発に取り組む。	こども未来課
3 伴走型出産・子育て応援事業	1,027,388 (0)	全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠届出時からの伴走型相談支援の充実や妊娠・出産を届け出た妊産婦・子育て世帯へ経済的支援を行う市町村に対し助成する。 ・給付額 10万円(国2/3 県1/6 市町村1/6) ※妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円を給付	こども未来課
4 子ども医療費助成事業	884,536 (929,372)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円(上限：月14日)	こども未来課
5 大分にこにこ保育支援事業	664,888 (667,582)	保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
6 おおいた子育て応援スクラム事業	16,783 (24,316)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、子育て応援店の拡大や多胎児への支援に取り組む。 ・子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大 ・多胎児育児の悩み等に対応する妊娠期からの訪問支援 など	こども未来課
7 保育所運営費	3,236,521 (3,308,503)	保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 ・保育所 144施設 ・小規模保育施設 22施設 ・家庭的保育施設 7施設 ・事業所内保育施設 12施設	こども未来課
8 認定こども園運営費	5,376,154 (5,021,315)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 105施設 ・幼稚園型 28施設 ・保育所型 34施設	こども未来課

※ **新** は「新規事業」

9	私立幼稚園運営費	949,827 (1,069,304)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私学振興費 7施設、施設型給付費 14施設</li> <li>【新】外部講師を活用した英語教育等への支援</li> </ul>	こども未来課
10	保育環境向上支援事業	186,088 (171,498)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育補助者等を対象とした保育士資格取得への支援</li> <li>・高校生を対象にした出前講座やインターンシップの実施</li> <li>・ICTを活用した業務効率化に取り組む保育施設への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など</li> </ul>	こども未来課
11	病児保育充実支援事業	129,336 (140,908)	<p>安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、病児保育の広域化・ICT化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病児保育施設運営費の助成(31施設) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)</li> <li>・病児保育施設が行うICTシステム導入に要する経費への助成</li> </ul>	こども未来課
12	放課後児童対策充実事業	920,238 (864,574)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成するとともに、クラブの運営強化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブ運営費の助成(397クラブ) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)</li> <li>・労働環境の改善等を行うクラブへのアドバイザー派遣 など</li> </ul>	こども未来課
13	児童虐待防止対策事業	45,183 (27,279)	<p>児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士を活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携強化に向けた研修会の開催(5回)</li> <li>・児童家庭支援センターと連携した指導</li> <li>・出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など</li> </ul>	こども・家庭支援課
14	子どもの居場所づくり推進事業	23,855 (13,495)	<p>子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見等に繋げるため、子ども食堂の新規立上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】児童育成支援拠点(第三の居場所)の設置に要する経費の助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/4 市町村1/4)</li> <li>・モデル小・中学校での朝食の定期的な無料提供の実施(6か所)</li> <li>・クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 など</li> </ul>	こども・家庭支援課
15	ヤングケアラー等支援体制強化事業	27,724 (18,400)	<p>ヤングケアラーなど支援を必要とする子どもや児童虐待のおそれのある家庭を早期に発見し、適切な支援に繋げるため、市町村と連携した見守り・相談体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】市町村等を支援する専門アドバイザーの配置</li> <li>・戸別訪問による家庭状況の把握等を行う市町村への助成(14市町) 補助率 5/6 (国2/3 県1/6) など</li> </ul>	こども・家庭支援課
16	児童養護施設退所者等支援強化事業	24,978 (18,951)	<p>児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】退所後の継続支援計画を策定し、自立支援を行うコーディネーターの増員(1名→2名)</li> </ul>	こども・家庭支援課
17	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	36,356 (37,495)	<p>子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸</li> <li>・テレワークスペース改修型 補助率1/5 限度額30万円 20戸</li> <li>・三世代近居支援型 補助率1/5 限度額30万円 20戸</li> <li>・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 25戸</li> <li>・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 85戸</li> </ul>	建築住宅課
18	公立高等学校等奨学金給付事業	383,716 (371,341)	<p>保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 住民税非課税世帯 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1子 年額117,100円(114,100円→117,100円へ増額)</li> <li>第2子以降 年額143,700円</li> </ul> </li> <li>生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 32,300円</li> <li>専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。</li> <li>・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額 50,500円</li> </ul>	教育財務課



19	私立高等学校等奨学金給付事業	179,121 (190,450)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額137,600円 (134,600円→137,600円へ増額) 第2子以降 年額152,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額 52,100円	私学振興・青少年課
20	私立高等学校授業料減免支援事業	281,652 (285,744)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
21	私立専門学校修学支援事業	319,120 (263,137)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(25校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課

## ②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
22 みんなで進める健康づくり事業	22,767 (21,462)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【新】 簡便に推定野菜摂取量をチェックできる機器を活用したキャンペーンの実施 【新】 スーパーなどと連携したうま塩弁当普及イベントの実施 など	健康づくり支援課
23 新 歯科口腔保健推進事業	19,812 (0)	生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進するため、乳幼児期から高齢期まで、各ライフステージの特性に応じた全世代の歯科口腔保健対策を実施する。 ・県口腔保健支援センターの設置・運営 ・健康経営事業所等での出前講座の実施 ・障がい児者の高次歯科診療の充実に要する経費への助成 など	健康づくり支援課
24 いきいき高齢者地域活動推進事業	22,716 (22,076)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・老人クラブ連合会の推進員配置の支援(12市町) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円(広域的な活動は100万円) など	高齢者福祉課
25 地域包括ケアシステム構築推進事業	24,522 (22,799)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など	高齢者福祉課
26 福祉・介護人材確保対策事業	60,970 (36,126)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。 【新】 介護福祉士修学資金貸付枠の拡大(5人分) ・介護職員初任者研修資格取得助成制度の拡充 補助率 1/2→2/3 限度額 3万円→4万円 ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施(延べ250日) など	高齢者福祉課
27 外国人介護人材確保対策事業	30,325 (25,413)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。 ・外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 13万円 ・介護福祉士を目指す外国人留学生に対する奨学金給付への助成 日本語学校 補助率 1/3 限度額 32万円 養成施設 補助率 1/3 限度額 12万円 など	高齢者福祉課

28	介護現場革新推進事業	215,984 (146,384)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <p><b>【新】</b> ICT等の導入支援を行うアドバイザーの増員（1人→2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護現場におけるICT機器導入への助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 1/2～3/4</li> <li>限度額 職員数 1～10名 100万円</li> <li>11～20名 160万円</li> <li>21～30名 200万円</li> <li>31名～ 260万円</li> </ul> </li> <li>ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 1/2～3/4 限度額 75万円</li> </ul> </li> <li>介護ロボット導入への助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 1/2～3/4</li> <li>限度額 移乗支援・入浴支援 100万円</li> <li>移乗支援・入浴支援以外 30万円 など</li> </ul> </li> </ul>	高齢者福祉課
29	<b>新</b> 医療機関の働き方改革推進事業	17,965 (0)	<p>労働時間の短縮と質の高い医療の両立を図るため、看護師等へのタスクシフトなど働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「働きたい医療機関認証制度」（仮称）の創設</li> <li>特定行為看護師等の養成に要する経費への助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 1/2 限度額 80万円</li> </ul> </li> </ul>	医療政策課
30	オンライン診療推進事業	15,647 (12,300)	<p>地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証に取り組む。</p> <p><b>【新】</b> オンライン診療の実施に必要な機器等の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率 1/2</li> <li>へき地における高齢者施設での導入検証 など</li> </ul>	医療政策課
31	<b>新</b> 循環器病対策推進事業	10,210 (0)	<p>健康寿命の延伸を図るため、主要死亡原因である脳血管疾患や心疾患などの循環器病対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脳卒中に関する搬送困難事例等の実態調査や相談対応マニュアルの作成</li> <li>心不全手帳等の活用に関するワークショップの開催 など</li> </ul>	医療政策課
32	看護職員確保総合対策事業	238,791 (235,893)	<p>看護職員の確保、定着を図るため、修学資金の貸与や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、新卒者の就業促進や潜在看護師の掘り起こし、新人看護師研修などを支援する。</p> <p><b>【新】</b> 看護師等修学資金(2.1～3.6万円/月)の貸付枠の拡大(10人分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護師等養成所の運営に要する経費への助成(9校)</li> <li>看護学生就職相談イベントの実施 など</li> </ul>	医療政策課
33	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	1,445,900 (1,084,254)	<p>地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期病棟等の施設設備整備への助成(補助率2/3)</li> <li>病床機能の再編に自主的に取り組む医療機関への助成(定額)</li> <li>病院や診療所、薬局等の診療情報等を共有する地域医療情報ネットワーク構築への助成(補助率2/3) など</li> </ul>	医療政策課
34	県立病院対策事業	1,111,115 (1,085,271)	<p>質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・政策医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担</li> <li>精神医療センターの運営に要する経費の負担 など</li> </ul>	医療政策課
35	新型コロナウイルス感染症対策事業	3,489,936 (1,076,000)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、PCR検査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛生環境研究センターや医療機関などによるPCR等検査の実施</li> <li>郡市医師会等によるPCR検査センターの設置</li> <li>出産前妊婦のPCR検査費の助成(補助率10/10)</li> <li>健康フォローアップセンターの設置</li> <li>県民からの受診相談等に対応するコールセンターの設置 など</li> </ul>	感染症対策課
36	新型コロナウイルス感染症療養体制確保事業	21,650,066 (19,765,000)	<p>感染症患者の入院治療等を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関等の病床や宿泊療養施設を確保するとともに、医療従事者の負担軽減に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入院受入れ医療機関の病床確保への助成</li> <li>無症状や軽症の患者が療養する宿泊施設の確保、運営</li> <li>入院病床に係る清掃の外部委託への助成 など</li> </ul>	医療政策課

### ③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
37 障がい者就労環境づくり 推進事業	69,941 (81,325)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。 【新】雇用支援アドバイザーの増員(7人→8人) ・一般就労への移行を促進する就労移行奨励金の交付 就労継続支援A型・B型事業所からの移行 25万円 就労移行支援事業所からの移行 15万円 ・特例子会社設立等による雇用拡大の取組への助成 補助率 1/2 限度額 350万円 など	障害者社会参加推進室
38 さくら咲く特別支援学校 就労促進事業	16,987 (24,195)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
39 障がい者工賃等向上支援 事業	21,267 (15,929)	就労継続支援事業所利用者の工賃・賃金向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、生産性向上、販路拡大に取り組む事業所を支援する。 【新】就労継続支援A型事業所に対する専門家による経営指導等の実施 ・共同受注センターにIT分野の業務開拓を行うコーディネーターを配置 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
40 発達障がい児地域支援体制 整備事業	43,705 (39,182)	発達障がい児の早期発見・早期支援に繋げるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。 【新】子どもの発達支援コンシェルジュの増員(6人→7人) ・市町村が実施する5歳児健診等への専門医の派遣 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施 など	障害福祉課
41 精神障がい者地域移行・ 定着体制整備事業	6,411 (6,820)	精神障がい者が地域で安心して生活できる社会を実現するため、医療機関と地域の連携を強化するほか、ピアサポーターによる支援に取り組む。 【新】病院と地域をつなぐ連携促進コーディネーターの配置 ・障がい者ピアサポーターの養成・派遣 など	障害福祉課
42 重度心身障がい者医療費 給付事業	993,847 (1,004,675)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月(医療機関ごと)	障害福祉課
43 障がい者差別解消・権利 擁護推進事業	19,635 (16,743)	障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図るため、理解促進に向けたイベントを実施するほか、専門相談員の配置など相談体制を整備する。 【新】「第71回全国ろうあ者大会inおおい」の開催 ・障がい者差別解消・権利擁護推進センターの運営 など	障害者社会参加推進室

### ④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
44 <b>新</b> グリーン・コンビナート おおいた創出事業	41,045 (0)	産業界の脱炭素化の動きに対応する「グリーン・コンビナートおおいた」の実現を目指すため、次世代エネルギーや炭素循環マテリアル等の拠点化に向けた調査や企業間連携プロジェクト案の編成等に取り組む。	工業振興課

45	カーボンニュートラル ポート形成計画策定事業	20,000 (20,000)	重要港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向け、関係企業等と連携し、温室効果ガスの削減のために必要な取組やロードマップ等を記載したカーボンニュートラルポート形成計画を策定する。	港湾課
46	おおいたうつくし作戦推進事業	31,563 (14,216)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を県民総参加で展開する。 【新】 デスティネーションキャンペーンに向けた環境美化の推進 【新】 環境アプリ「エコふぁみ」を活用したエコ活動の推進 など  〔債務負担行為 1,056千円〕	うつくし作戦推進課
47	<b>新</b> プラスチックごみ削減推進事業	24,886 (0)	プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、県民、事業者、行政の3者で取組を展開する。 ・事業者と連携した県民参加型ペットボトルキャップ回収運動の実施 ・海洋プラスチックごみの発生源調査の実施 など	うつくし作戦推進課
48	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	54,314 (55,522)	産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物監視員によるパトロールや水質検査、経営審査など、産業廃棄物処理施設等の監視指導を行う。 ・ドローンを活用した産廃処理施設等の監視体制の拡充 など	循環社会推進課
49	生活排水処理施設整備推進事業	465,751 (460,840)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ助成 限度額 設置費 10万円/基 ・単独処理浄化槽からの転換時に要する経費への助成 限度額 撤去費 4万円/基(3万円→4万円へ増額) 宅内配管工事費 10万円/基 など  〔債務負担行為 647,807千円〕	公園・生活排水課
50	「山の日」レガシー推進事業	20,004 (13,000)	第5回「山の日」記念全国大会のレガシーとして、豊かな自然環境を守り、次の世代に引き継ぐため、阿蘇・くじゅう国立公園のオーバーユース対策を行うとともに、登山等のアウトドア情報を発信する。 【新】 阿蘇・くじゅう国立公園のオーバーユース対策のための周遊バスの運行実証 ・WEBサイトによるアウトドア情報の発信 など	自然保護推進室

### ⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
51 警察施設改修費	201,575 (167,638)	警察施設の長寿命化と有事での即応体制強化等を図るため、警察署、交番・駐在所の予防・事後保全改修等を計画的に行う。 【新】 中津警察署の庁舎内部改修及び附属棟の建替え など  〔債務負担行為 121,190千円〕	施設装備課
52 災害対応能力強化事業	540,763 (208)	大規模災害や事件発生時における情報収集能力を強化するため、ヘリコプターテレビ伝送システムの更新や体制の強化などを行う。 【新】 警察航空隊所属操縦士による計器飛行証明の取得 ・県警ヘリコプター搭載用テレビカメラ、映像モニター、映像受信アンテナの更新 など	警備運用課
53 交通事故防止総合対策事業	42,100 (60,393)	交通事故総量を抑止するため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策や交通安全教育等を実施する。 ・高校生が作成する交通安全動画コンテストの実施 ・運転技能検査や免許自主返納等に関する高齢者への周知 など	交通企画課 交通指導課

54	優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業	6,849 (6,452)	交通事故の発生を抑止するため、子どもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。 ・自転車利用時の乗車用ヘルメット着用の啓発 など	生活環境企画課
55	(公)交通安全事業	1,911,000 (2,728,044)	児童・生徒や高齢者等が安心して歩行できる道路空間を整備するため、歩道の設置や路肩の拡幅等を行うとともに、災害に強い道路機能を確保するため、無電柱化を実施する。 ・国道500号(別府市) ・万田四日市線(中津市) ・津房木裳線(宇佐市) など	道路保全課
56	<b>新</b> 新運転者管理システム整備事業	114,578 (0)	警察庁共通基盤システムへの運転者管理システムの集約・移行に対応し、業務効率化と運転免許に関する諸手続の簡素化を図るため、運転免許証作成システムの改修等を実施する。 ・ICカード運転免許証作成システムの改修 ・合格発表・来所者案内表示システムの改修 など	運転免許課
57	特殊詐欺等水際対策強化事業	27,848 (17,052)	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した取組を強化する。 【新】大分駅前交番に設置する大型ビジョンを活用した周知啓発 【新】ATM利用者への注意喚起のための広報活動 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 など	生活安全企画課
58	HACCPフォローアップ事業	29,519 (28,168)	食の安全・安心を確保するため、食品取扱事業者に対しHACCPの導入と定着を支援する。 【新】効果的なHACCP検証を実施するための指導基準の策定 など	食品・生活衛生課

## ⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
59 人権施策推進事業	8,659 (4,096)	社会の多様化・国際化が進展する中、人権を尊重する社会の確立を目指すため、人権尊重条例に基づく施策を総合的に推進する。 【新】知識習得だけでなく当事者と支援者に着目した啓発資料の作成 【新】人権に関する県民意識調査の実施 など	人権尊重・部落差別解消推進課

## ⑦多様な主体による地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
60 地域共生社会構築推進事業	98,791 (60,099)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複合的な課題等に対応できる体制の構築やバリアフリーの推進などに取り組む。 【新】市町村の重層的支援体制構築に要する経費への助成 補助率 3/4 (国1/2 県1/4) ・多世代交流・支え合い活動への助成 補助率 10/10 (県4/5 市町村1/5) 限度額 研修・広報 50万円 拠点整備 50万円 推進人材の配置 150万円 【新】バリアフリーマップの作成支援やバリアフリー研修の開催 ・実務者ネットワークの構築 など	福祉保健企画課

61	ネットワーク・コミュニティ推進事業	62,906 (95,448)	<p>住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5)</li> <li>・限度額 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 (採択期間 3年→5年 (自主財源確保の取組に限る))</li> <li>デジタル化支援枠 100万円</li> <li>集落活動支援枠 300万円</li> </ul>	おおいた創生推進課
62	空き家対策促進事業	95,898 (92,607)	<p>空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。</p> <p>【新】県内の希望移住先確保までの間の県営住宅の短期的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家相談窓口の設置</li> <li>・所有者と物件購入等希望者のマッチングをサポートする体制の整備</li> <li>・空き家バンク登録物件の家財処分費への助成 限度額 10万円 (県1/2 市町村1/2)</li> <li>・空き家利活用者に対し改修費等への助成 限度額 100万円 (県1/2 市町村1/2)</li> </ul>	おおいた創生推進課
63	小規模集落等水源整備支援事業	24,000 (24,000)	<p>小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)</li> </ul>	環境保全課
64	生活交通路線支援事業	180,739 (166,603)	<p>県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバスなどの運行費等を助成するほか、事業者のユニバーサルデザインタクシー導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が運行するコミュニティバス等の運行費への助成</li> <li>・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円 など</li> </ul>	交通政策課

### ⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
65 防災テクノロジー活用推進事業	15,689 (12,840)	<p>頻発・激甚化する自然災害に対応するため、ドローンや衛星データ等を活用し、県防災のさらなる高度化に取り組む。</p> <p>【新】災害時におけるドローン情報共有体制の整備</p> <p>【新】衛星データの利活用に向けた調査研究 など</p>	防災対策企画課
66 先端技術を活用した企業防災力向上事業	10,500 (10,500)	<p>県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォーム「EDISON」の試行活用や検証等を行う。</p>	先端技術挑戦課
67 高機能消防指令センター共同整備支援事業	1,329 (838)	<p>災害情報・活動情報の一元化、相互支援の迅速化による消防力の維持・強化を図るため、県全域の119番通報を一元的に処理する高機能消防指令センターの共同整備・運用を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高機能消防指令センターと県防災センターの連携工事实施 など</li> </ul> <p>[債務負担行為 27,354千円]</p>	消防保安室
68 新 防災ヘリコプター更新事業	1,781 (0)	<p>飛行安定性を確保した二人操縦士体制を確立し、救助活動の効率化や事故の未然防止を図るため、防災ヘリコプター「とよかぜ」の機体を更新する。</p> <p>[債務負担行為 2,250,237千円]</p>	消防保安室
69 新 防災航空隊機能強化事業	12,447 (0)	<p>傷病者の救命率向上のため、救急救命処置に必要な資機材を整備するとともに、南海トラフ地震等の大規模災害発生時に備え、受援体制の強化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空隊員の救急救命処置にかかる資機材の整備</li> <li>・ヘリベース設置機材や非常電源設備等の整備 など</li> </ul>	消防保安室

70	災害時要配慮者支援事業	19,692 (8,669)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、市町村が行う避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時支援体制の強化に取り組む。 【新】個別避難計画作成支援コーディネーターの配置（2名） ・災害派遣福祉チーム（DWA T）の研修・訓練の実施 など	福祉保健企画課
71	住宅耐震化総合支援事業	91,867 (79,867)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震診断・改修を支援する市町村に対する助成などを行う。 ・耐震改修 ①複雑な構造の住宅等 限度額120万円 （100万円→120万円へ増額） ②①以外 限度額100万円 （80万円→100万円へ増額） など	建築住宅課
72	中小河川等洪水時避難行動支援事業	90,000 (60,000)	洪水発生時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、中小河川等について市町村が行う洪水ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	河川課
73	火山防災対策推進事業	16,049 (2,844)	登山客等の安全確保対策や情報伝達の円滑化を図るため、県、市町、関係機関が連携した火山防災体制を構築するとともに、火山災害に対する県民の防災意識醸成に取り組む。 【新】火山災害啓発動画の制作 など	防災対策企画課
74	県土強靱化関連公共事業	21,608,023 (29,844,973)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、土砂災害対策やため池の防災対策等を行う。 ・36事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業は4年度12月補正に計上済	土木建築部 農林水産部
75	(公) 広域河川改修事業	3,355,544 (4,661,081)	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨により被災した河川等において、堤防のかさ上げなどの改修事業を実施する。 ・珍珠川（日田市） ・野上川（九重町） ・芹川（竹田市） など21河川	河川課
76	(公) 通常砂防事業	735,059 (669,568)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・尾久保川（日出町） ・中会川（日田市） ・梶屋川（竹田市） など65溪流	砂防課
77	(公) 砂防施設緊急改築事業	584,325 (334,090)	砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、老朽化した既存施設の改築・補強等を実施する。 ・小川内川（中津市） ・高屋地区（豊後大野市） ・株ノ木地区（臼杵市） など47か所	砂防課
78	(公) 砂防災害関連事業	540,400 (132,397)	災害の再発を防止するため、令和4年台風第14号により被災した砂防施設等の改良復旧を行う。 ・花合野川（由布市）	砂防課
79	(公) 道路防災事業	952,700 (1,311,807)	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道442号（豊後大野市） ・別府湯布院線（由布市） ・豊後高田安岐線（国東市） など	道路保全課
80	(公) 道路施設補修事業	5,785,572 (7,183,321)	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道217号（臼杵市） ・別府挾間線（別府市） ・大田杵築線（杵築市） など	道路保全課

81	防災重点農業用ため池等整備事業	1,628,228 (1,828,936)	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・甕岩溜池 (杵築市) ・乙見溜池 (臼杵市) ・白水溜池 (竹田市) など	農村基盤整備課
82	緊急自然災害防止対策事業 (県単独事業)	2,845,500 (4,000,000)	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の廃止等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
83	河川施設災害防止緊急対策事業	1,538,000 (2,050,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 波当津川 (佐伯市) ・河川改修 住吉川 (大分市) など	河川課
84	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,132,500 (1,700,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 平横瀬地区 (大分市) ・砂防堰堤等整備 春田川 (玖珠町) ・砂防施設再生 魚町地区 (杵築市) など	砂防課
85	農林水産業施設災害防止緊急対策事業	175,000 (250,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・林道・漁港の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 金滓池 (国東市) ・治山施設の改修 津多里地区 (玖珠町) ・農地海岸施設の改修 高田海岸 (豊後高田市) など	農林水産企画課
86	災害パッケージ関連事業	8,000,000 (8,000,000)	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ほか 計80億円	福祉保健部ほか5部局
87	(単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、緊急浚渫推進事業を活用し、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・伊呂波川 (宇佐市) ・青江川 (津久見市) など39河川	河川課
88	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	730,000 (730,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円 (23地区) ・市町村実施事業 180百万円 (55地区)	砂防課
89	盛土災害防止調査費	50,000 (0)	盛土等による災害から住民の生命・財産を守るため、規制区域の指定に必要な基礎調査を実施する。	森林保全課 都市・まちづくり推進課
90	農業用ため池等緊急対策事業	155,000 (155,000)	災害時に損傷が発生した農業用ため池等による被害の拡大を防ぐため、緊急浚渫推進事業を活用し、ため池や貯水能力を有する土地改良施設の浚渫等を実施する。 ・西国東干拓 (豊後高田市) ・赤迫溜池 (大分市) など	農村基盤整備課
91	新 衛星画像活用水道管漏水調査支援事業	99,000 (0)	市町村が行う上水道の漏水調査を効率化し、漏水率の改善と水道の基盤強化を図るため、衛星画像を用いた水道管の漏水判定を実施する。	環境保全課
92	県有建築物保全事業	1,500,000 (3,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。 〔債務負担行為 989,501千円〕	県有財産経営室



⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
93 ふるさと大分U I Jター ン推進事業	176,821 (176,929)	本県へのU I Jターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会を実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。 ・移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円 (県1/2 市町村1/2) ・県外からの移住者への支援金等の給付 子育て世帯 限度額 30万円 (県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円 (県1/2 市町村1/2) など	おおいた創生 推進課
94 県外若年者U I Jター ン推進事業	51,008 (51,161)	福岡在住の若年者のU I Jターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 【新】理系学生等をターゲットにした就職イベントの実施 など	雇用労働政策 課
95 スキルアップ移住推進事 業	38,358 (37,185)	就職等による移住を促進するため、求人が堅調であり、人材不足が顕著なI T分野及び医療・福祉分野への転職を考える移住希望者に、技術習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。 ・I T技術スクールの受講支援 (定員50人) ・看護・介護・保育各分野で資格取得講座の受講支援 (定員各10人) など	おおいた創生 推進課
96 農業担い手確保・育成対 策事業	25,585 (30,372)	産地が求める新たな担い手を確保するため、就農に関する相談体制を整備するとともに、移住就農希望者に向けた情報発信や就農相談会等を実施する。 ・「農林水産業・就業総合サイト」の改修による情報発信の強化 ・自営就農・雇用就農相談会の開催 など	新規就業・経 営体支援課
97 建設産業構造改善・人材 育成支援事業	24,800 (24,800)	建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I Jターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。 ・建設労働者のU I Jターン促進に向けたHPの運営や情報発信 ・若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 ・就労環境の改善対策への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	土木建築企画 課

## 2 いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県

### ①挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
○構造改革の更なる加速			
98 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	500,662 (378,640)	短期集中県域支援品目の生産拡大を図るため、農業団体等が行う産地課題の解消につながる取組に対し集中的かつ総合的に支援する。 ・白ねぎの新規栽培や規模拡大に必要な出荷調整機械等の整備支援 補助率 2/3 (県1/2 市町1/6) 【新】こねぎ出荷作業の省力化に向けたパッケージセンターの整備支援 補助率 3/4 (国1/2 県1/4) ・ピーマン黄化えそ病対策に必要な防除資材の導入支援 補助率 2/3 (県1/2 市町1/6) ・高糖度かんしょウイルスフリー苗増殖施設の整備支援 補助率 2/3 ・ベリーツ調製作業の分業化に向けたパッケージセンターの整備支援 補助率 2/3 など	園芸振興課
99 短期集中県域支援品目販売戦略推進事業	25,000 (20,000)	短期集中県域支援品目の有利販売を実現するため、全農おおいかが実施する戦略的な販売促進活動を支援する。 ・白ねぎ・ピーマンの消費喚起に向けた飲食店フェアの実施 ・高糖度かんしょの量販店における販促活動の実施 ・ベリーツのブランドイメージを高めるための情報発信の実施 など	おおいがブランド推進課
100 おおいが園芸産地づくり支援事業	1,642,253 (2,066,769)	大分県の顔となる園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、短期集中県域支援品目の「生産拡大計画」や市町の「園芸産地づくり計画」に基づき、認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。 ・短期集中県域支援品目 (ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ) 補助率 2/3 (県1/2 市町1/6) ・産地拡大推進品目 (市町の産地戦略に基づく品目) 補助率 1/2 (県1/4 市町1/4) ・地域担い手支援品目 (生産者の経営拡大計画に基づく品目) 補助率 1/5 など	園芸振興課
101 農地中間管理推進事業	434,215 (438,262)	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため、農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営を支援する。 ・機構集積協力金の交付 ・機構駐在員の増員 (12人→16人) など 【新】地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定する市町等を支援する。 〔債務負担行為 154,000千円〕	水田畑地化・集落営農課
102 水田農業構造改革推進事業	195,889 (193,883)	生産者の所得向上と経営安定を図るため、国の経営所得安定対策等制度を活用するとともに、水田畑地化の取組を強化する。 【新】畑地化に向け農地利用調整等を行う地域農業再生協議会への支援 ・農地の出し手や畑地化の担い手への営農意向調査の実施 ・集約農地を園芸適地化するための土壌調査の実施	水田畑地化・集落営農課
103 営農指導体制強化事業	3,561 (3,561)	農業協同組合の生産部会の活性化を図るため、農協が行う技術力の高い生産者を活用した栽培講習や部会間の連携推進、新規就農者などを対象とした経営指導体制構築の取組等を支援する。 ・補助率 1/2	農業成長産業化推進室
104 肉用牛競争力強化対策事業	51,607 (231,883)	肉用牛の生産基盤を強化するため、経営体が行う規模拡大に向けた畜舎の整備や飼養環境の改善に対応する設備整備等を支援する。 【新】スマート技術を用いた畜産機器導入への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) ・規模拡大のための施設整備費への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) など	畜産技術室

105	肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,232,790 (1,214,990)	肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭の取組等を支援する。 ・繁殖雌牛増頭時の育成費への助成（880頭） 限度額 4.8万円/頭（成牛導入型）～10.5万円/頭（子牛導入型） ・畜産公社肥育牛預託制度の預託原資の貸付 貸付単価 80万円/頭（素牛預託）～120万円/頭（飼育管理預託）	畜産技術室
106	肉用牛改良推進事業	32,860 (29,490)	肉用牛の生産技術向上を図るため、産肉能力の優秀な種雄牛の造成や繁殖雌牛の改良に取り組むとともに、全国和牛能力共進会への出品を目指す若手生産者の管理・出品技術の向上等を支援する。 ・ゲノム育種価を活用した高能力種雄牛の選抜・造成 ・高能力受精卵の製造・供給による繁殖雌牛の能力向上 【新】北海道全共に向けた若手生産者の技術向上研修の実施 など	畜産技術室
107	酪農経営生産性向上対策事業	162,607 (218,074)	生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や飼養管理対策の取組等を支援する。 ・高能力乳牛留保のためのゲノム育種価検査料への助成 補助率 2/3（県1/3 市町1/3） 【新】高能力後継牛確保のための性別別受精卵移植への助成 補助率 1/2（県1/3 市町1/6） ・個体乳量の増加に向けた暑熱対策機器等導入への助成 補助率 1/2（県1/3 市町1/6） など	畜産技術室
108	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	4,700 (4,700)	耕畜連携による資源循環型の農畜産業を実現するため、県域での堆肥循環システムの構築や、モデル生産者等が取り組む省力的な生産が可能な高栄養自給飼料の栽培を支援する。 ・堆肥の有効活用による飼料用トウモロコシの作付への助成 補助率 1/2	畜産技術室
109	林業事業体強化推進事業	114,111 (109,063)	主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、高性能機械の導入等による業務の省力化や人材育成などを支援する。 ・高性能林業機械導入への助成 補助率 1/3 ・経営や生産・工程管理の専門家派遣や研修会参加経費等への助成 補助率 1/2 など	林務管理課
110	林業再生県産材利用促進事業	465,285 (216,998)	県産材の需要拡大と高齢林の伐採・活用を図るため、木材の加工流通施設の整備や大径材の利用促進の取組等を支援する。 ・大径材をはじめとした木材加工施設整備への助成 補助率 1/2 など	林産振興室
111	早生樹等苗木増産支援事業	29,579 (29,514)	循環型林業を確立するため、再造林の促進に向けた早生樹（コウヨウザン、エリートツリー）の苗木増産に必要な施設整備等を支援する。 ・早生樹の苗木生産を行う採穂園整備への助成 補助率 2/3（国1/2 県1/6） 【新】早生樹への改植を行う採穂園の採穂経費への助成（5円/本） など	森林整備室
112	木造建築物等建設促進総合対策事業	7,900 (351,670)	県産材の利用促進を図るため、非住宅建築物の木造化・内装木質化に要する経費に対し助成するとともに、県産材を活用した木造建築物の普及に取り組む。 ・公共・民間建築物の木造化・内装木質化への助成 補助率 1/2 など	林産振興室
113	<b>新</b> 養殖ブリ加工施設整備事業	1,521,609 (0)	増加する加工ニーズに対応し、ブリ類養殖業の経営安定化と成長産業化を図るため、県漁業協同組合が行う養殖ブリの産地加工処理施設の整備を支援する。 ・補助率 5/6（国1/2 県1/6 市1/6）	水産振興課
114	資源造成型栽培漁業推進事業	73,792 (75,056)	水産資源を早期に回復させるため、漁獲する魚の体長制限の強化など、漁業者が取り組む資源管理の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。 ・資源管理計画のみ 地元：県=1:3/4 ・委員会指示及び資源管理計画 地元：県=1:1 ・委員会指示及び資源管理計画の強化 地元：県=1:1.1～1.3 【新】デジタルツールを活用した漁獲量報告体制の構築	水産振興課
115	(公) 農業農村整備事業	7,662,547 (10,948,058)	農業生産基盤の強化を図るため、高収益作物の導入に向けた排水対策工事など水田の畑地化に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化や農業水利施設の改修等を実施する。	農村基盤整備課

○マーケットインの商品づくりの加速				
116	持続可能な豊かな有機産地等活性化事業	58,650 (41,324)	<p>持続可能な食料システムを構築するため、「第3次大分県有機農業推進計画」に基づき、有機野菜等の生産・販売や環境保全型農業に取り組む産地等を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による有機農業者の組織化や学校給食導入の取組等への支援</li> <li>・作業効率を向上させる施設機械整備への助成 補助率 2/3 (県1/3 市町1/3)</li> <li>・県域出荷組織の販売体制整備 など</li> </ul>	地域農業振興課
117	食品企業連携産地拡大推進事業	30,225 (24,315)	<p>農商工連携による農林水産物の付加価値向上を図るため、市町や農協が一体となった加工・業務用産地育成会議が策定した計画に基づく、産地と県内外の食品企業が連携した取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規品目の栽培技術確立に向けた生産資材導入等への助成 補助率 1/2</li> <li>・加工・業務用農産物の生産拡大に必要な機械導入への助成 補助率 1/2 (県1/4 市町1/4) など</li> </ul>	おおいたブランド推進課
118	おおいた和牛流通促進対策事業	46,433 (59,613)	<p>おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、小売店等に対して戦略的なPR対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の飲食店・旅館における年間を通じたフェアの実施</li> <li>・県外店舗拡大支援(サポーターショップ、小売店) など</li> </ul>	畜産振興課
119	(一部再掲) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策関連事業	1,909,631 (1,907,013)	<p>人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者等が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備等に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業専用道開設(2.3~2.7万円/m)、森林作業道開設(2,000円/m)</li> <li>・搬出間伐(18.4~49.2万円/ha)、高性能林業機械(補助率1/3)</li> <li>・木材加工施設(補助率1/2) など</li> </ul>	林務管理課 林産振興室 森林整備室
120	しいたけ消費拡大対策事業	30,488 (31,940)	<p>しいたけの消費拡大を図るため、生産者と流通事業者等が一体となって行うブランド力向上や新たな消費者の獲得に向けた取組を支援する。</p> <p><b>【新】</b>大都市圏の百貨店等と連携したイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「うまみだけ」を活用した新商品開発への助成 補助率 1/2 など</li> </ul>	林産振興室
121	県産水産物流通拡大推進事業	12,796 (12,796)	<p>県産水産物の流通拡大を図るため、大消費地での販促活動やコロナ禍で増加した内食需要を確実に取り込むための取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいたの魚パートナーシップ飲食店の設置、フェアの開催</li> <li>・対面販売を行う人材の育成や著名人によるメニューの開発 など</li> </ul>	漁業管理課
○産地を牽引する担い手の確保・育成				
122	産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業	22,553 (9,980)	<p>産地の担い手を確保・育成するため、市町や生産者組織などが開設するファーマーズスクールや就農学校の設置・運営を支援する。</p> <p><b>【新】</b>就農後の早期経営安定を図るため、市町が行う実践的な研修圃場の整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修圃場での模擬営農に必要なハウスや常用設備整備等への助成 補助率 1/2 など</li> </ul>	新規就業・経営体支援課
123	農業次世代人材投資事業	766,366 (768,994)	<p>就農意欲の喚起と就農後の定着等を図るため、就農者に対し給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立・雇用準備型(国)150万円/年 最長2年間(研修1,200時間以上)</li> <li>・独立経営開始型(国)150万円/年 最長3年間</li> <li>・親元準備型(県)150万円/年 1年間(研修1,200時間以上)</li> <li>・親元経営開始型(県)100万円/年 最長2年間(準備型給付期間含む)</li> </ul> <p>(独立型の対象者は50歳未満。親元型の対象者は55歳未満)</p> <p>県外からの移住就農予定者に対し給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住就農準備給付金の交付 100万円/年 最長2年間 (対象者は50歳以上55歳未満)</li> </ul>	新規就業・経営体支援課
124	林業新規参入者総合支援事業	47,073 (44,243)	<p>林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や、林業事業体が行うOJT研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の青年就業準備給付金(国)141.9万円/年(45歳未満)</li> <li>・中高年移住就業給付金(県)100万円/年(45歳以上55歳未満)</li> <li>・造林OJT型研修への助成(補助率1/2) など</li> </ul>	林務管理課

125	漁業担い手総合対策事業	22,994 (26,040)	<p>意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立・雇用準備型 150万円/年 1年間</li> <li>・独立経営開始型 150万円/年 1年間</li> <li>・親元準備型 150万円/年 1年間</li> <li>・親元経営開始型 100万円/年 1年間</li> </ul> <p>(対象者は50歳未満) 独立経営を開始する漁船漁業者の初期投資費用に対し助成する。 ・漁業学校修了後に独立経営を開始する際の漁船等購入経費への助成補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) など</p>	水産振興課
126	農業経営継承・発展支援事業	15,354 (15,354)	<p>経営継承を促進するため、相談窓口の設置や早期継承の意識啓発研修等を実施する。</p> <p>【新】経営継承計画作成等をサポートする経営継承塾の開催 ・経営継承コーディネーターの設置 ・譲渡資産を客観的に評価する簡易査定の実施 など</p>	新規就業・経営体支援課
○元気で豊かな農山漁村づくり				
127	中山間地域等直接支払事業	1,883,416 (1,866,312)	<p>高齢化や人口減少が著しい中山間地域の多面的機能の維持保全や棚田地域の持続的発展等を図るため、中山間地域等直接支払交付金制度を活用し、集落ぐるみの農業生産活動等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5期対策 令和2～6年度</li> </ul>	地域農業振興課
128	鳥獣被害総合対策事業	792,407 (793,679)	<p>野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う予防、捕獲、狩猟者確保、獣肉利活用の各対策を総合的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害捕獲専従者に対する狩猟税の不徴収</li> <li>・捕獲報償金額 シカ 猟期内 11,000円/頭 (ジビエ処理施設への直接持込13,000円/頭) 猟期外 10,000円/頭</li> </ul> <p>【新】アウトドアショップ等と連携したジビエ利用促進イベントの実施 など</p>	森との共生推進室
129	みんなで支える森林づくり推進事業	19,788 (16,286)	<p>県民総参加の森林づくりを推進するため、大分県森林環境税の適正な管理・運営を行うとともに、森林に親しむ機会を創出する。</p> <p>【新】全国育樹祭のレガシーを継承する「県民の森フェス(仮称)」の開催 ・森林づくり活動や森林環境教育活動を行うNPO法人等への助成 など</p>	森との共生推進室
130	森林・林業教育促進事業	20,109 (19,580)	<p>次世代の森林づくりを担う人材を育成するため、子どもの学びの段階にあわせた体系的・継続的な森林・林業教育を推進する。</p> <p>【新】林業現場等での体験学習を通じた森林・林業教育の実施 ・小中学校で活用する森林・林業デジタル副読本の改訂及び活用促進 など</p>	森との共生推進室
131	全国豊かな海づくり大会開催準備事業	58,711 (5,751)	<p>水産資源の保護や、海や河川的环境保全の大切さを国民に訴えるとともに漁業の振興と発展を図るため、令和6年度に本県で開催する第43回全国豊かな海づくり大会に向けた準備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画等の策定</li> <li>・1年前プレイベントの実施</li> </ul>	漁業管理課

## ②活力と変革を創出する産業の振興

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 ( 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
132 DXの推進・先端技術の活用関連事業	4,695,706 (4,145,751)	<p>産業、暮らし、行政など多様な分野でDXを推進するとともに、地域課題の解決を図り、変革の波を起し、新たな構造改革に繋げていくため、AI、ドローン等の先端技術に挑戦する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・133事業</li> </ul>	商工観光労働部ほか10部局
133 おおいたDX共創促進事業	133,510 (133,510)	<p>民間事業者等のDXを推進するため、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの必要性等を理解するセミナーや相談会の開催</li> <li>・DX推進パートナーの伴走によるモデル事例の創出 など</li> </ul>	DX推進課

134	新 A I 活用促進事業	43,948 (0)	地域課題の解決と県内産業の振興を図るため、A I の活用に向けた普及・啓発、相談体制の強化、事業化伴走支援を行う。 ・おおいたA I テクノロジーセンターへのプロダクトマネージャーや副業人材を活用したビジネスプロデューサーの設置 など	先端技術挑戦課
135	スペースポート推進事業	67,763 (63,809)	大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、法令・技術関係の調査や関係機関との調整を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環（エコシステム）の創出に取り組む。 【新】スペースポート推進に向けた副業人材の活用 ・宇宙ビジネス創出に向けた人材育成 ・宇宙を活用した教育関連イベントの開催 など	先端技術挑戦課
136	先端技術挑戦プロジェクト加速化事業	52,180 (77,469)	県内企業によるI o T、ロボット、A I などの活用による地域課題の解決や新産業創出を図るため、先端技術を生かしたプロジェクト等に対し引き続き支援する。 ・ビジネス性を有するプロジェクトに対する開発・実証への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 ・活用事例等を紹介するフォーラムの開催	先端技術挑戦課
137	おおいたL S I クラスター構想推進事業	28,991 (28,993)	県内半導体関連産業の競争力の強化を図るため、経営者や技術人材の育成、技術力向上に向けた取組を支援する。 【新】企業ニーズの高い研究開発・設計・デジタル等の高度専門人材の育成 など	工業振興課
138	ドローン産業振興事業	93,968 (91,668)	市場の成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題を解決するドローンの社会実装や研究開発等の取組を支援する。 【新】ドローンサービス提供者と利用者とのマッチングするドローンビジネスプラットフォームの機能拡充支援 ・ドローン物流サービスの社会実装 ・機体認証制度でのドローンアナライザーの活用支援 ・ドローンの研究開発等に向けた補助 補助率 2/3 限度額 500万円 など	新産業振興室
139	新 飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業	5,992 (0)	飲食店や小売店等個店の売上拡大を図るため、デジタルマーケティングを活用した販売促進の取組を伴走支援する。 ・WEB上の検索情報充実に向けたセミナーの開催 ・商業系高校の生徒と連携した支援の実施	商業・サービス業振興課
140	(一部再掲) スマート農林水産業技術普及拡大事業 ほか22事業	383,013 (363,651)	農林水産業における生産性の向上を図るため、スマート技術の実証等を行う。 ・スマート農林水産業技術普及拡大事業 (31,713千円) 【新】ドローンを活用した生育診断技術による施肥システム開発等 画像解析技術を活用した効率的なねぎ調製機器の開発 ・森林資源デジタル情報活用支援事業 (一部) (139,500千円) A I を活用した林相区分に基づく森林計画図の整備等 ・資源造成型栽培漁業推進事業 (73,792千円) 【新】デジタルツールを活用した漁獲量報告体制の構築 など	地域農業振興課 林務管理課 水産振興課 ほか
141	(再掲) 介護現場革新推進事業	215,984 (146,384)	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、I C T 化やノーリフティングケア等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 【新】I C T 等の導入支援を行うアドバイザーの増員 (1人→2人) ・介護現場におけるI C T 機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円 ・ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 75万円 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など	高齢者福祉課
142	(再掲) オンライン診療推進事業	15,647 (12,300)	地域の実情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証に取り組む。 【新】オンライン診療の実施に必要な機器等の導入支援 補助率 1/2 ・へき地における高齢者施設での導入検証 など	医療政策課

143	<p><b>新</b></p> <p>(再掲) 衛星画像活用 水道管漏水調査支援事業</p>	99,000 (0)	市町村が行う上水道の漏水調査を効率化し、漏水率の改善と水道の基盤強化を図るため、衛星画像を用いた水道管の漏水判定を実施する。	環境保全課
144	(再掲) 防災テクノロジー活用推進事業	15,689 (12,840)	<p>頻発・激甚化する自然災害に対応するため、ドローンや衛星データ等を活用し、県防災のさらなる高度化に取り組む。</p> <p><b>【新】</b> 災害時におけるドローン情報共有体制の整備</p> <p><b>【新】</b> 衛星データの利活用に向けた調査研究 など</p>	防災対策企画課
145	建設産業DX推進事業	11,008 (26,798)	<p>建設産業の生産性向上を図るため、ICT施工に取り組む建設業者を支援する。</p> <p>・建設機械のICT化に取り組む建設業者への助成 補助率 1/2 限度額 100万円</p>	建設政策課
146	港湾施設点検ドローン活用推進事業	7,000 (7,000)	港湾施設の点検を迅速かつ効率的に実施するため、沖防波堤等において、目視による点検をドローンによる撮影とAIによる画像解析に代替する実証実験を行う。	港湾課
147	未来へつなぐ学び推進事業(一部)	129,901 (134,332)	<p>これからの時代を担う高校生の確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するほか、先端技術を活用したEdTech教材を引き続き導入する。</p> <p>・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入</p> <p>・STEAM教育のための学習用教材の導入</p>	高校教育課
148	未来を創るGIGAスクール推進事業(一部)	8,684 (8,963)	<p>小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育を行う。</p> <p>・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入</p> <p>・中山間地域等の小規模校における遠隔教育の実施 など</p>	義務教育課
149	<p><b>新</b></p> <p>入札関連手続電子化事業</p>	93,236 (0)	県・市町村及び事業者の物品・役務に係る入札関連手続の事務負担軽減を図るため、共同で利用する電子入札システム及び入札参加資格電子申請システムを開発・導入する。	用度管財課
150	<p><b>新</b></p> <p>(再掲) グリーン・コンビナートおおいた創出事業</p>	41,045 (0)	産業界の脱炭素化の動きに対応する「グリーン・コンビナートおおいた」の実現を目指すため、次世代エネルギーや炭素循環マテリアル等の拠点化に向けた調査や企業間連携プロジェクト案の編成等に取り組む。	工業振興課
151	おおいたスタートアップ支援事業	156,900 (168,143)	<p>新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。</p> <p><b>【新】</b> アイデア期の起業家向け伴走支援プログラムの実施</p> <p><b>【新】</b> 女性起業家の創出に向けた個別指導や相談会等の実施 など</p>	経営創造・金融課
152	経営革新加速化支援事業	50,000 (38,000)	<p>県内中小企業の持続的・発展的成長を支援するため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品改良など付加価値向上に向けた取組を支援する。</p> <p>・一般枠 補助率 1/2 限度額 150万円</p> <p>・小規模事業者枠 補助率 2/3 限度額 100万円</p>	経営創造・金融課
153	企業立地促進事業	1,545,022 (1,654,457)	<p>戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対する助成や、河川における流況及び取水可能量の調査を実施する。</p> <p>[債務負担行為 200,000千円]</p>	企業立地推進課

154	新 サテライトオフィス誘致 推進事業	23,800 (0)	サテライトオフィスへのIT関連企業等の誘致を推進するため、進出を希望する企業と市町村のマッチングを新たに行うとともに、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村に助成する。 ・補助率 1/2 限度額 500万円 など	企業立地推進課
155	小規模事業者支援事業	1,339,242 (1,331,032)	小規模事業者の経営力強化を図るため、商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。	商工観光労働企画課
156	中小企業金融対策費	71,867,421 (86,018,082)	中小企業等の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の借入れに対する利子補給 など 〔債務負担行為 1,435,204千円〕	経営創造・金融課
157	食品産業収益力向上支援事業	26,290 (22,810)	県内食品製造事業者の販路開拓や人材育成を支援するため、大規模展示会出展やデジタルマーケティングによる販路開拓などに加え、人材育成研修を実施する。 【新】商品開発に向けた人材育成ワークショップの開催 【新】食品アレルギー対策等の安全規格であるHARPC普及啓発セミナーの実施 など	工業振興課
158	県産品販路拡大サポート事業	41,897 (18,234)	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、商談会の開催や、おんせん県おおいた応援店及びEC市場を活用した取組を実施する。 【新】デスティネーションキャンペーンに向けた土産品のリブランディングの実施 など	商業・サービス業振興課

### ③地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 ( 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課	
159	国内誘客総合推進事業	203,402 (119,574)	国内観光客の誘客を促進するため、デスティネーションキャンペーンを中心に、本県ならではの観光コンテンツ磨きやプロモーション等販売促進策を強化する。 【新】自然体験や宇宙に関連する新たな観光サービス開発等の支援 【新】民間事業者等と連携した販売促進の強化 など 〔債務負担行為 39,000千円〕	観光誘致促進室
160	デスティネーションキャンペーン推進事業	30,070 (0)	令和6年春に開催するデスティネーションキャンペーンの機運醸成と誘客を図るため、商談会やプロモーションを実施するとともに、県民総参加のおもてなし活動を推進する。 【新】全国の旅行会社を対象とした全国宣伝販売促進会議の開催 【新】ブレDCをはじめとした県内外でのプロモーションの実施 など	観光誘致促進室
161	ツーリズム推進基盤強化事業	66,480 (52,613)	観光客の受入体制を強化するため、観光統計調査等の分析とアウトドアガイド認証制度の運用を行うとともに、着地型旅行商品の造成等に取り組む。 【新】認証制度によるアウトドアコンテンツの安全性確保と更なる充実 ・観光統計調査等の分析、市町村等への情報提供 など	観光政策課
162	インバウンド推進事業	185,792 (192,109)	インバウンドの完全復活に向けた誘客促進を図るため、東アジア、欧州・大洋州などを対象に戦略パートナーと連携した商談会の出展等や情報発信を行う。 ・商談会や旅行博の出展など欧州・大洋州向け誘客対策 ・県内留学生を活用した情報発信 など	観光誘致促進室
163	新 おもてなしの道路等環境整備事業	106,357 (0)	デスティネーションキャンペーンに備え、来県する観光客等へ安全かつ快適な道路環境等を提供するため、観光地等を結ぶ主要路線の草刈や支障木伐採等を行うとともに、県管理トイレの修繕を行う。	道路保全課



#### ④海外戦略の推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
164 海外戦略総合対策事業	14,215 (20,977)	成長する海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づき、海外政府機関との連携を推進するとともに、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。	国際政策課
165 農林水産物輸出需要開拓事業	46,000 (61,000)	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。 ・現地商社等と連携した飲食店等でのフェアの開催 ・春節向けシャインマスカットの貯蔵技術確立など産地体制の構築など	おおいたブランド推進課

#### ⑤いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
166 (再掲) ふるさと大分U I J ターン推進事業	176,821 (176,929)	本県へのU I J ターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会を実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。 ・移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円 (県1/2 市町村1/2) ・県外からの移住者への支援金等の給付 子育て世帯 限度額 30万円 (県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円 (県1/2 市町村1/2) など	おおいた創生推進課
167 (再掲) 県外若年者U I J ターン推進事業	51,008 (51,161)	福岡在住の若年者のU I J ターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot. (ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。 【新】理系学生等をターゲットにした就職イベントの実施 など	雇用労働政策課
168 (再掲) スキルアップ移住推進事業	38,358 (37,185)	就職等による移住を促進するため、求人が堅調であり、人材不足が顕著なIT分野及び医療・福祉分野への転職を考える移住希望者に、技術習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。 ・IT技術スクールの受講支援 (定員50人) ・看護・介護・保育各分野で資格取得講座の受講支援 (定員各10人) など	おおいた創生推進課
169 外国人受入環境整備事業	25,370 (25,432)	多文化共生を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が日常生活や社会生活を円滑に営み、安全に安心して暮らすことのできる受入環境を整備する。 ・外国人総合相談センターの運営 ・総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置 ・日本語教室ボランティア養成研修の実施 ・災害時における外国人支援人材育成セミナーの開催 など	国際政策課
170 (再掲) 外国人介護人材確保対策事業	30,325 (25,413)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。 ・外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 13万円 ・介護福祉士を目指す外国人留学生に対する奨学金給付への助成 日本語学校 補助率 1/3 限度額 32万円 養成施設 補助率 1/3 限度額 12万円 など	高齢者福祉課

## ⑥女性が輝く社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
171 女性が輝くおおいたづくり推進事業	17,192 (27,378)	女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会を実現するため、経済団体と連携し、働く女性等のニーズに対応した支援を行うほか、企業、女性、家庭における意識改革を促すセミナー等を実施する。 ・企業支援 管理職、女性職員向けのリーダー養成セミナー等の開催 ・女性支援 再就職支援セミナーの開催 ・家庭支援 男性の家事力UP推進セミナーの開催 など	県民生活・男女共同参画課
172 教員の産休・育休取得促進事業	100,652 (74,724)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充 ※2学期に産休取得予定の中学校及び高等学校の学級担任教諭を対象に追加	教育人事課
173 女性の地域活動実践力向上支援事業	2,978 (3,314)	多様化する地域課題を住民主体で解決する体制を強化するため、女性の視点を活かした地域づくりに必要な実践力の向上に取り組む。 ・地域活動実践力向上研修会の開催 ・実践力向上に取り組むモデル事業の実施（3団体） など	社会教育課
174 (再掲) 大分にこにこ保育支援事業	664,888 (667,582)	保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課

## ⑦活力みなぎる地域づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
175 地域活力づくり総合補助金	250,000 (500,000)	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円(特認5,000万円) 支援期間 最長3年 ・空き家ビジネス活用支援枠 補助率 2/3以内 限度額 300万円	おおいた創生推進課
176 (新) 日田彦山線BRT地域振興支援事業	103,617 (0)	日田彦山線BRTの令和5年夏の開業を契機に、沿線地域の振興を図るため、地域住民の作成した地域交流拠点の整備などの将来ビジョンの実現を支援する地元市に対し助成する。 ・旧JR今山駅の公園化整備 ・BRTオープニングイベント等の開催 など	おおいた創生推進課

### 3 人を育み基盤を整え発展する大分県

#### ①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
177 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	141,865 (115,673)	ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームや優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを運営するほか、県立学校のICT機器等を整備する。 【新】採点業務を効率化する採点補助システムの導入	教育デジタル改革室
178 (一部再掲) 未来へつなぐ学び推進事業	166,311 (169,542)	これからの時代を担う高校生の確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するほか、先端技術を活用したEdTech教材を引き続き導入する。 ・英語4技能の育成に向けた認定テストの実施と指導体制確立 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入	高校教育課
179 (一部再掲) 未来を創るGIGAスクール推進事業	16,153 (16,551)	小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育を行う。 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・中山間地域等の小規模校における遠隔教育の実施 など	義務教育課
180 未来を創る学力向上支援事業	832,853 (859,826)	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、小学校教科担任制における専科教員等を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。	義務教育課
181 地域との協働による高校魅力化推進事業	39,366 (37,986)	地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力を生む学校となるため、地域課題探究学習の実践等地域と連携した取組を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校とのネットワーク構築に取り組む。 ・高校を核としたプロジェクトの実施 限度額 基本型80万円、選択型70万円 (特別枠は上記限度額に200万円追加) ・小規模高校におけるICTを活用した遠隔授業の実施 【新】国東高校を配信校とした三重総合高校での土木系オンライン授業の実施	高校教育課
182 新 県立高校未来創生事業	42,655 (0)	魅力ある高校づくりや地域とともにある学校づくりを進めるため、学科改編に伴う新たな授業展開に取り組むほか、全国募集やコミュニティ・スクールの導入を実施する。 ・AIテクノロジーを活用した情報処理講座の実施(情報科学高校) ・データ活用を取り入れたマーケティング講座の実施(津久見高校) ・全国募集の実施(国東高校、安心院高校) ・地域と高校との協働体制を推進するコミュニティ・スクールの導入(安心院高校、国東高校、竹田高校、中津南高校耶馬溪校) など	高校教育課
183 新 未来を拓く先端技術活用人材育成事業	11,129 (0)	デジタル人材を育成するため、県立高校において地域の外部人材を活用した講座を実施する。 ・ドローンを活用したプログラミング講座の実施 ・イノベーション創出に必要な目的意識等を醸成する課題解決型講座の実施 など	高校教育課
184 子ども科学体験推進事業	42,179 (45,199)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-Labo(オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 ・科学体験講座を開催するサテライトラボ(地域拠点)の実施 【新】中学生を対象とした「ICT教室」や「宇宙教室」の実施 など	社会教育課
185 新 学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業	71,956 (0)	学校・家庭・地域が一体となって子どもを取り巻く課題を解決できる体制を構築するため、「協育」ネットワークの強化に取り組む市町村を支援する。 ・地域学校協働活動推進員の配置(82名) ・大学生等による未来創生塾(小・中学生 135教室) ・地域住民と体験学習等を行う小学生チャレンジ教室(156教室) ・保護者を対象とした家庭教育支援 など	社会教育課

186	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	476,499 (756,052)	学校教育活動の充実と教員の働き方改革を進めるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフ及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。 ・スクールサポートスタッフ 294人 ・学習指導員 111人	教育人事課
187	(再掲) 教員の産休・育休取得促進事業	100,652 (74,724)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充 ※2学期に産休取得予定の中学校及び高等学校の学級担任教諭を対象に追加	教育人事課
188	<b>新</b> 教員確保に向けた魅力発信事業	2,240 (0)	教員を確保するため、SNS等を活用した教員の魅力を発信する広報活動等を強化する。	教育人事課
189	学校部活動改革サポート事業	41,207 (41,390)	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に取り組む。 ・部活動指導員 120人(公立中学校107人、県立高校13人) 【新】市町村単位での中学校部活動の総合型地域スポーツクラブ等への試行的移行(豊後大野市)	体育保健課
190	文化部活動改革推進事業	7,779 (1,649)	教員の部活動指導の負担軽減と生徒の文化部活動への参加機会確保を図るため、部活動指導員を配置するとともに、文化団体等と連携し、部活動の地域移行に取り組む。 ・部活動指導員 23人(公立中学校21人、県立高校2人) 【新】文化団体等を運営主体とした地域クラブ活動等への試行的移行	文化課
191	(再掲) さくら咲く特別支援学校就労促進事業	16,987 (24,195)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
192	<b>新</b> いじめ・不登校等対策事業	81,050 (0)	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、早期解決や長期的支援を行うため、教育相談体制を強化するほか、先端技術を活用した取組を実施する。 ・登校支援員の増員(16人→35人) ・ICTを活用した家庭学習支援 など	学校安全・安心支援課
193	スクールカウンセラー活用事業	242,831 (267,030)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。	学校安全・安心支援課
194	スクールソーシャルワーカー活用事業	104,510 (104,424)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決のため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。	学校安全・安心支援課
195	青少年等自立支援対策推進事業	53,049 (47,074)	ニート、ひきこもり及び就労等社会的自立に困難を抱える青少年並びにその家族等を支援するため、おおいた青少年総合相談所及びひきこもり地域支援センター等を運営する。 【新】市町村支援員の増員(2人→3人)	私学振興・青少年課
196	私学振興費	3,832,309 (3,786,711)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費の助成などを行う。 ・高校15校、中学校4校、小学校1校	私学振興・青少年課

197	新 私立高等学校 I C T 機器 導入支援事業	20, 125 (0)	私立高校の特色を生かした I C T 教育環境の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、保護者が購入する一人一台端末費用の負担軽減を行う私立高校に対し助成する。 ・対 象 市町村民税非課税世帯又は生活保護世帯の保護者 ・限度額 4. 5 万円	私学振興・青少年課
198	(再掲) 私立高等学校授業料減免支援事業	281, 652 (285, 744)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
199	(再掲) 私立幼稚園運営費	949, 827 (1, 069, 304)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 7施設、施設型給付費 14施設 【新】外部講師を活用した英語教育等への支援	こども未来課
200	県立学校施設整備事業	3, 281, 631 (3, 688, 038)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の増改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援教育推進計画に基づく施設整備 (大分地区新設特別支援学校校舎の建設、別府地区実施設計等) ・大規模改造(中津東高校など9校) など	教育財務課

## ②芸術文化による創造県おおいの推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 令和4年度 当初予算額	当初予算案の概要	所管課
201 新 芸術文化活用交流促進事業	16, 669 (0)	東アジア文化都市2022大分県の開催を契機に、芸術文化国際交流の機運をさらに高めるため、中国・韓国との文化交流に関するサポーターの設置など芸術文化団体による都市間交流等を支援する。 ・中韓芸術文化団体とマッチングを行うサポーターの設置 ・中韓との草の根交流に要する渡航費用等の助成 補助率 1/2 (済南、温州、慶州の交流3都市以外 1/3) 限度額 中国 20万円/人 200万円/団体 韓国 5万円/人 50万円/団体 オンライン交流 10万円/団体	芸術文化スポーツ振興課
202 県立総合文化センター機能向上改修事業	515, 511 (24, 595)	令和5年度に予定されている総合文化センター天井耐震改修工事に合わせ、本県芸術文化の拠点としての魅力をさらに高めるため、ユニバーサルデザイン化や老朽化した設備の更新等を行う。 ・女性用トイレや車椅子席の拡充 ・舞台装置のデジタル化 など 〔債務負担行為 83, 105千円〕	芸術文化スポーツ振興課
203 障がい者芸術推進事業	36, 075 (40, 745)	障がい者の芸術文化活動を継続・発展させるため、おおい障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。	障害者社会参加推進室
204 未来の芸術文化担い手育成事業	2, 414 (4, 588)	児童生徒の豊かな創造性や感性を育むとともに障がいの有無にかかわらず発表できる機会の創出のため、特別支援学校と県立高校の同世代交流を進め、作品の共同制作や共同展示を実施する。	文化課

### ③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
205 ツール・ド・九州推進事業	83,083 (32,056)	サイクルスポーツの普及拡大などを通じた地域活性化を図るため、ツール・ド・九州2023における大分ステージの準備を進めるとともに、大会成功に向けたイベント等を実施する。 ・国内インフルエンサーによるSNSを活用した大分ステージのPR ・参加チームの日田市市内での合宿誘致 ・観客輸送のためのシャトルバスの運行 など	芸術文化スポーツ振興課
206 大分のサイクル魅力発信事業	17,774 (19,804)	ツール・ド・九州2023を契機にサイクルツーリズムを推進するため、自転車を活用した滞在型観光モデルコースの作成やSNSを活用した情報発信等に取り組む。	観光誘致促進室
207 <b>新</b> おおいたラグビー次世代継承事業	31,848 (0)	RWC2019大分開催を通じて、県民が共有したラグビーの魅力や感動を次世代に継承するため、県ラグビー協会や横浜キヤノンイーグルスと連携した取組を行う。 ・県内のラグビーチームの相互交流やキヤノンイーグルスと県民の交流を促進するラグビーフェスティバルの開催 ・ラグビー教室の開催やキヤノンイーグルス等による学校訪問の実施 ・本県がセカンドリーホストエリアであるキヤノンイーグルス戦への県民無料招待の実施 など	芸術文化スポーツ振興課
208 国際車いすマラソン大会開催事業	32,024 (45,300)	障がい者スポーツへの注目の高まりを継承し、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、第42回大会を開催するとともに、障がい者がスポーツを身近に楽しめる機会の拡充等に取り組む。 ・パラアスリートと企業のマッチング機会の創出 ・総合型地域スポーツクラブにおける障がい者スポーツ環境整備への支援 など	障害者社会参加推進室
209 国民体育大会九州ブロック大会開催事業	72,218 (58,959)	本県において国民体育大会第43回九州ブロック大会を開催し、九州ブロック代表選手を選出する。	体育保健課

### ④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
210 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	53,994 (43,456)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 【新】別府港フェリーターミナルの再編整備の検討 ・フェリー事業者の広報PRの取組に対する助成 ・航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 など	交通政策課
211 <b>新</b> ポートセールス推進加速化事業	28,215 (0)	大分港（大在地区）をはじめとした県内港の活性化を図るため、利用促進・集荷推進対策などのポートセールスに取り組む。 ・輸送経路を転換（陸路からRORO船等）する運送事業者に対する助成 限度額 7万円/シャーシ ・利用促進セミナーの開催	港湾課
212 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課

213	(再掲)生活交通路線支援事業	180,739 (166,603)	県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバスなどの運行費等を助成するほか、事業者のユニバーサルデザインタクシー導入を支援する。 ・市町村が運行するコミュニティバス等の運行費への助成 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円 など	交通政策課
214	大分空港海上アクセス整備事業	2,674,088 (4,277,929)	空港へのアクセス時間を短縮し、観光等における利便性を高め、地方創生を加速するため、令和5年度内の運航開始に向け、ホーバークラフトを調達するとともに、ターミナルや駐車場、防音施設等を整備する。	交通政策課
215	(公)道路改良事業	10,754,818 (15,360,999)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国・県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路(日田市、中津市) ・国道197号(大分市) ・三重新殿線(豊後大野市) など	道路建設課
216	(単)身近な道改善事業	400,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。 ・国道387号(玖珠町) ・大分臼杵線(大分市) ・赤木吹原佐伯線(佐伯市) など	道路保全課

#### 4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算案 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算案の概要	所管課
217 県有財産総合経営推進事業	115,749 (67,029)	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進する。 ・別府総合庁舎建替えに向けた基本・実施設計の実施 など	県有財産経営室
218 (再掲)入札関連手続電子化事業	93,236 (0)	県・市町村及び事業者の物品・役務に係る入札関連手続の事務負担軽減を図るため、共同で利用する電子入札システム及び入札参加資格電子申請システムを開発・導入する。	用度管財課

## 令和5年度一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	令 和 5 年 度 当 初 予 算 案 (A)	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
総 務 部	172,187,896	164,725,357	7,462,539	4.5
企 画 振 興 部	8,574,860	9,998,666	△ 1,423,806	△ 14.2
福 祉 保 健 部	137,417,351	130,742,146	6,675,205	5.1
生 活 環 境 部	12,745,275	12,574,714	170,561	1.4
商 工 観 光 労 働 部	82,397,155	100,275,101	△ 17,877,946	△ 17.8
農 林 水 産 部	52,624,871	62,742,818	△ 10,117,947	△ 16.1
土 木 建 築 部	76,093,948	96,553,742	△ 20,459,794	△ 21.2
教 育 委 員 会	105,494,136	110,678,057	△ 5,183,921	△ 4.7
警 察 本 部	26,797,507	26,840,003	△ 42,496	△ 0.2
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	3,019,001	2,710,396	308,605	11.4
合 計	677,352,000	717,841,000	△ 40,489,000	△ 5.6



## 令和5年度特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特別会計名	令和5年度 当初予算案 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
公債管理特別会計	124,488,548	134,586,479	△ 10,097,931	△ 7.5
国民健康保険事業特別会計	117,263,259	119,770,914	△ 2,507,655	△ 2.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	120,970	91,769	29,201	31.8
中小企業設備導入資金特別会計	45,401	66,939	△ 21,538	△ 32.2
流通業務団地造成事業特別会計	131,711	4,069,585	△ 3,937,874	△ 96.8
林業・木材産業改善資金特別会計	1,302,727	1,003,341	299,386	29.8
沿岸漁業改善資金特別会計	201,585	201,886	△ 301	△ 0.1
県営林事業特別会計	603,680	613,781	△ 10,101	△ 1.6
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,000,466	1,384,052	△ 383,586	△ 27.7
港湾施設整備事業特別会計	5,549,611	4,855,057	694,554	14.3
用品調達特別会計	2,360,926	2,108,025	252,901	12.0
合 計	253,068,884	268,751,828	△ 15,682,944	△ 5.8